

# 2022年韓国大統領選挙結果の意義

—尹錫悦と李在明のSWOTに基づく言説分析を中心に—

李 正 吉

はじめに

1. 先行研究及び分析枠組
  - (1) テレビ討論と支持率変化との関係
  - (2) 本稿の分析枠組
2. 2022年大統領選挙キャンペーン中における尹錫悦と李在明のSWOT
3. テレビ討論における尹錫悦と李在明の主要争点と特徴的言説
  - (1) 不動産・大庄洞・相手候補の疑惑
  - (2) 候補自身の公約と政権交代
  - (3) 安全保障
  - (4) コロナ禍
  - (5) その他（再生可能エネルギー、青年、ジェンダー）
4. テレビ討論に見られる尹錫悦と李在明のパフォーマンスと支持率変化との関係

おわりに

はじめに

2022年3月9日に行われた韓国の大統領選挙は、「国民の力」の候補である尹錫悦が当選を果たした。選挙直後、多くのマスコミは、政権交代の周期が従来の10年から5年となった点を強調し、この選挙が文在寅政権に対する「業績投票（政権審判）」であったと指摘した。選挙直前の1年間にわたる「文在寅大統領の否定評価（平均56%）」と「政権交代を求める世論（平均52.2%）」、そして2017年大統領選挙で「共に民主党（文在寅候補）」を支持した有権者の25.1%が支持を撤回したことを考慮すれば、「業績投票」は妥当な評価であろう（Downs 1957; Fiorina 1981）<sup>1)</sup>。

しかし、低調な政権継続を求める世論（平均38.5%）のなかでも与党候補の李在明がそれを9.33%上回るほどの得票率（47.83%）を上げた点も看過してはならない。2022年大統領選挙の出口調査によると、尹錫悦と李在明に投票した有権者の支持理由に関して、「所属政党・イデオロギー的性向（尹43.5%・李21.6%）」と「資質・能力（尹19.1%・李41.4%）」は、それぞれ二倍程の格差が見られる<sup>2)</sup>。これは、大統領の任期を1期のみに制限する韓国の場合、次期大統領選挙で有権者は前政権の失政を問うより、現候補者の「資質・能力」に注目する傾向があることを示唆する（Powell and Whitten 1993; Anderson 2000; Duch and Stevenson 2005; Campbell, Dettrey, and Yin 2010）。

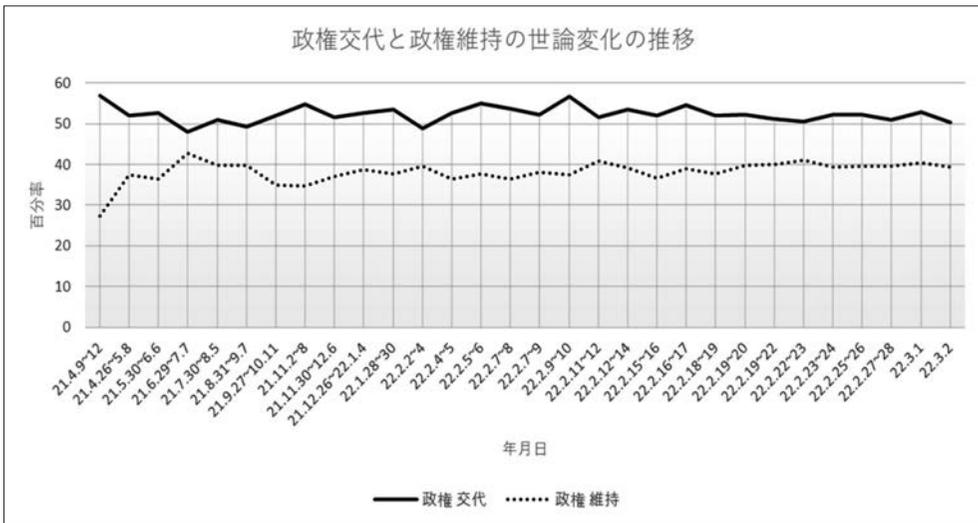


図1 2021年4月9日～2022年3月2日における政権交代と政権継続の世論調査の推移<sup>3)</sup> (筆者作成)

そのことに鑑みると、政権交代を求める圧倒的な世論のなかでも与野党の候補者が0.73ポイントという歴代最小票差であった背景を考察せず、選挙での勝敗のみに注目するのであれば、2022年大統領選挙に関する一面的・表面的な分析しかできない。本稿は尹錫悦と李在明の支持率が急速に縮まった選挙日前の一か月間に行われた計5回のテレビ討論<sup>4)</sup>（以下、テレビ討論）に注目し、両候補者がどのような戦略で有権者にアプローチし、その戦略が支持率変化にいかなる影響を及ぼしたかを分析する。

## 1. 先行研究及び分析枠組

### (1) テレビ討論と支持率変化との関係

韓国の選挙において、候補者間でのテレビ討論が初めて行われたのは、1995年ソウル特別市長選挙の時であった。それ以来、テレビ討論は韓国の有権者が各候補者の「資質・能力」を比較し、支持候補を選択するための重要なツールとして定着してきた（パク・ヨンファン、イ・ソヨン 2020；イム・ユジン 2022）。通常、候補者は選挙キャンペーン中に多様な手段を通して、競合する候補者との差別化を図るが、同じ条件の下で候補者全員の「資質・能力」を同時に評価できるのはテレビ討論が唯一である（Benoit et al. 2001; Maurer and Reinemann 2006; カン・シング 2017）。2022年大統領選挙の場合、全人口の約69%（約3560万5000人）がテレビ討論を通して、選挙情報を得た<sup>5)</sup>。特にコロナ禍により、非対面が日常化されていた状況のなかでも、77.1%という投票率と0.73ポイントという1・2位間得票率の差は、2022年大統領選挙に対するテレビ討論の影響は過去のどの選挙に比べても劣らないほど大きかったことを証明する。

しかし、テレビ討論と有権者の評価及び選択との関係を取り扱う研究は限られている。そのなかでも大部分の研究はテレビ討論の効果に対して、既存の支持性向を強化するのみであり、勝敗を覆すほどではないと評価している（イ・ジュンウン 1999；ハン・ジョンテク、イ・ジェムク、ジョ・ジンマン 2013）。例えば、イ・ジュンウンは1997年大統領選挙を事例にして、テレビ討論と有権者の支持変化との関係を明らかにするために、103回の

世論調査（1997年10月1日～12月18日）に基づき、テレビ討論の視聴率が有権者の支持変化に及ぼす影響を数値化した。その上で、計4回のテレビ討論を視聴した83.1%の有権者は既存の支持性向を維持し、16.9%の有権者は支持候補を変えたと主張する。またハン・ジョンテク、イ・ジェムク、ジョ・ジンマンは、2012年大統領選挙を事例に、テレビ討論を視聴してから「支持候補を変えた」と答えた有権者の比率がそれぞれ「朴槿恵5.8%、文在寅9.9%」であった点に注目し、テレビ討論は支持率にさほど影響しないと主張する（ハン・ジョンテク、イ・ジェムク、ジョ・ジンマン 2013）。

確かにテレビ討論の与える影響が候補者間の順位の変動をもたらすほど大きいとはいえなくても、1997年と2012年大統領選挙では、1・2位間得票率の差（1.6ポイントと3.6ポイント）が僅少だった点をふまえると、「テレビ討論以後に支持候補を変えた」と答えた有権者の動向について、より詳細に観察する必要がある。また、その分析においては世論調査のみに頼るのではなく、有権者に提示する各候補者の争点や言説などのパフォーマンスまで扱うべきである。

他方、カン・シングは2017年大統領選挙に注目し、「朴槿恵大統領の弾劾後の60日以内に行った短い選挙期間と多者対決構図」という状況が過去のどの選挙よりもテレビ討論の有効性を高めたと主張している（カン・シング 2017）。特にカンは第3候補の安哲秀がテレビ討論で見せたパフォーマンスにより多くの支持を失わせた点に注目する。しかし、その論拠も世論調査の結果のみであって、候補者がどのようなパフォーマンスで有権者を説得しようとしたかに対する説明を欠いている。

その点で、キム・ヒョンジョンの研究は興味深い。キムは2022年大統領選挙期間に放映された「第3次テレビ討論」を扱い、尹錫悦と李在明の発した言語的及び非言語的要素と支持率変化との関係に注目した。テレビ討論で尹錫悦は李在明の「人格やプライベートな事柄、性格の二面性、約束を守らないこと」などを批判して攻撃を行い、自らは「不要な発声音・口ごもり、単純否定、曖昧な答弁（迂遠な答弁）、責任転嫁」などを駆使して攻撃を回避した。他方、李在明は尹錫悦の「性格の二面性かつ約束を守らないことや公約の否定的効果」などを批判して攻撃を行い、「例示、政策説明」を駆使して攻撃を回避した。その結果「第3次テレビ討論」直後の尹錫悦の支持率は41%から37%に下落し、李在明は34%から38%に増加したという（キム・ヒョンジョン 2022）。

しかし、キムは「第3次テレビ討論」しか扱っておらず、世論調査のサンプルも3～4程に限っているため、テレビ討論が両候補者の支持率変化にどのような効果を及ぼしたかに関する解釈について、本稿とはかなりのギャップがある。詳細な説明は第4節に譲るが、テレビ討論での両候補者のパフォーマンスと支持率との相関関係を証明するためには、すべてのテレビ討論における争点と言説を総合的に考察し、当時、公表されたすべての世論調査も用いるべきである。

## （2）本稿の分析枠組

本稿は、2022年大統領選挙日前の1か月間、最小1.5ポイント～最大3.9ポイントの劣勢に置かれていた李在明の支持率が最終的に0.73ポイントまで縮まった背景を明らかにする。そのために、テレビ討論で両候補者がどれほどの割合で、自分に有利な争点と言説を駆使したか、またそれに伴って世論調査の結果がどのように変化したかを詳細に分析する。

そこで、本稿はSWOT分析を「テレビ討論でのパフォーマンス」と「支持率の変化」とのつなぎ目として用いる。SWOT分析は選挙キャンペーン・コンサルタントで多用されるものとして、内部・外部要因を考慮して、選挙状況に対する総合的評価を提供する。また、各候補者が自らの強み（S）と機会（O）を活用し、弱み（W）と脅威（T）を解決かつ緩和する戦略的判断を下す根拠になる点で、SWOT分析は選挙戦略を立てるために、有用なツールである。しかし、分析者の恣意的な判断と解釈によって、各候補者のSWOTに対する認識かつ評価が異なるため、同様の状況に対しても偏った結果をもたらさう。さらに定量的データよりも定性的評価に基づいているため、分析結果の正確性と妥当性も疑問視される場合が多い。これらはSWOT分析が学術的な選挙研究において、ほとんど使われていない理由でもある。

従来の韓国選挙研究を見ると、世代、性別、地域主義、業績評価などに注目して、選挙結果を表層的に理解しようとするのがほとんどである。それに比べて、抽象的ともいえる「資質・能力」、またそれを活用した候補者らの戦略的行為が選挙結果に及ぼす影響を扱う研究は稀である。本稿が「テレビ討論での両候補者のパフォーマンス」と「支持率の変化」とのつなぎ目として、SWOT分析を活用しようとする理由は、両候補者が自らの強み（S）、弱み（W）、機会（O）、脅威（T）に基づいて、どのような争点と言説を駆使し、相手との討論に臨んだか、またそれが実際の支持率にいかなる変化をもたらしたかを考察する点で有用だからである。選挙とはオールオアナッシング（all-or-nothing）のゼロサムゲーム的色彩が強いものである。そのため、各候補者は自らの当選のために「自分の強み（S）・機会（O）」と「相手の弱み（W）・脅威（T）」を際立たせて、相手を窮地に追い込む<sup>6)</sup>。特に2022年大統領選挙のような一騎打ちの場合、両候補者は互いの得票戦略に役立たない共通のSWOTを排除しつつ、自分の「強み（S）と機会（O）」が相手の「弱み（W）と脅威（T）」になるもののみを浮き彫りにしようとする。このような点において、SWOT分析は、両候補者の戦略を簡潔かつ明瞭に整理できるメリットがある。

SWOT分析を用いて韓国大統領選挙を扱った既存研究を見ると、唯一にジョン・ジュシンが挙げられる（ジョン・ジュシン 2022）。しかし、それは尹錫悦のSWOTのみを扱い、分析者が恣意的に取捨選択した新聞やインターネット記事に依拠して、SWOTの基準を定めているため、上に言及したSWOT分析の短所が目立っている。さらに尹錫悦が自らの当選のために自分や他者（李在明）のSWOTをどのように活用したかという戦略的行為を検討せず、既定のSWOTに基づいて尹錫悦の当選理由のみを単線的に説明しているため、2022年大統領選挙で見られた両候補者間の双方向的な戦略的行為が表れていない。

以上のような研究状況を踏まえつつ、本稿はSWOT分析の短所を補完するために、〈表1〉のように修正する。例えば、強み（S）と弱み（W）は、候補自身（家族を含む）の内部条件として、支持調達に必要な能力と、有権者に反感をもたらす要因と定める。また機会（O）と脅威（T）は、候補自身を取り巻く外部条件（候補自身と家族以外）として、選挙に有利または不利に働く要因と定める。なお、本稿におけるSWOTの選択基準も、テレビ討論で取り上げられたあらゆる争点と、2022年2月1日～3月3日に公表されたすべての世論調査（105個）を元にする。

次に、両候補者がそれぞれのSWOTを意識して、どのような争点と言説を駆使したかを双方向的に分析する。テレビ討論を見ると、2022年韓国大統領選挙のあらゆる主要争点

表1 テレビ討論で見られる四つの選挙戦略<sup>7)</sup>(筆者作成)

内部条件	外部条件
<u>強み (Strength)</u> : 候補 (家族を含む) の能力	<u>機会 (Opportunity)</u> : 候補を取り巻く有利な環境 (候補自身と家族以外)
<u>弱み (Weakness)</u> : 候補 (家族を含む) の限界	<u>脅威 (Threat)</u> : 候補を取り巻く不利な環境 (候補自身と家族以外)

外部条件 \ 内部条件	強み (Strength)	弱み (Weakness)
機会 (Opportunity)	〈S-O言説〉 : 自分の強みと機会を活用する。	〈W-O言説〉 : 自分の弱みを緩和するために、機会を逃さずに捉える。
脅威 (Threat)	〈S-T言説〉 : 自分の強みで脅威を相殺する。	〈W-T言説〉 : 自分の弱みと脅威を回避する。

が凝縮されている。それだけではなく、共通的に各候補者は「自分」の肯定的情報と「相手」の否定的情報を強調し、「自分」の否定的情報と「相手」の肯定的情報は抑制している (Oktar 2001: 319)。この点に注目して、本稿は両候補者がテレビ討論で駆使した言説を、次の四つに整理する。第一は自分の強み (S) と機会 (O) を活かす「S-O」言説である。第二は自分の強み (S) で脅威 (T) を相殺する「S-T」言説である<sup>8)</sup>。第三は自分の弱みを緩和するために、機会 (O) を逃さず捉える「W-O」言説である。そして、第四は自分の弱み (W) と脅威 (T) に対する相手からの指摘があれば、直ちに話題転換もしくは答弁を回避する「W-T」言説である。

テレビ討論において、両候補者が用いた総語彙数は尹錫悦が13,257個、李在明が15,010個である。本稿は、両候補者の発言をKH-Coderの共起ネットワークでコーディングした後、描画する共起関係を上位9個 (九つの争点) まで選別する。次にそれぞれの争点に属した各文章の代名詞、補助動詞、補助形容詞、接続詞、助詞、副詞、感嘆詞、指定詞などの品詞を排除し、意味把握に必須的な名詞、本動詞、形容詞のなかで1回以上使われた語彙を抽出する (樋口耕一、2014)。その上で、各争点がテレビ討論に占めているパーセンテージを算出する。

例えば、〈図2〉と〈図3〉は両候補者がテレビ討論で駆使した語彙に基づいて、争点別のパーセンテージを表したものである。ちなみに図の限界上、九つの争点と争点別の語彙を全部反映できず、下位8位~9位の争点 (尹錫悦: ジェンダー・労働、李在明: 地方政策・ジェンダー) と、各争点で2%以下に該当する語彙は、注9)に明記しておいた<sup>9)</sup>。

最後に、本稿はそれぞれの主要争点において、共起関係にある抽出語を跡付けて、それと関わった文章・段落の前後文脈と両候補者のSWOTに基づいて、「S-O」、「S-T」、「W-O」、「W-T」に分類した。その後、各争点に占められる「S-O」、「S-T」、「W-O」、「W-T」の比重を百分率に換算して、それらが両候補者の「テレビ討論でのパフォーマンスに対する評価」と「支持率変化」に及ぼした影響を明らかにする。

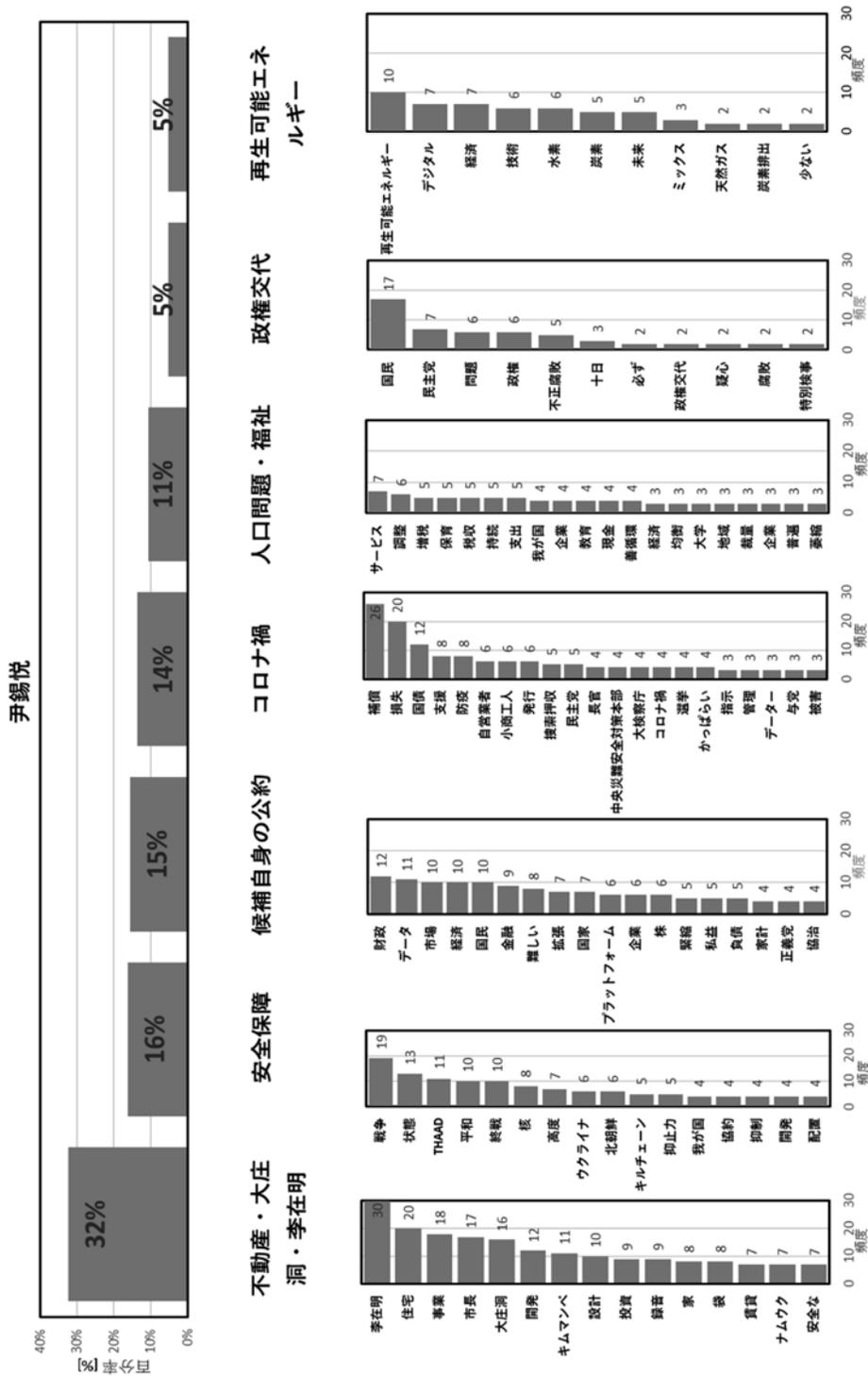


図2 テレビ討論において尹錫悦の駆使した語彙

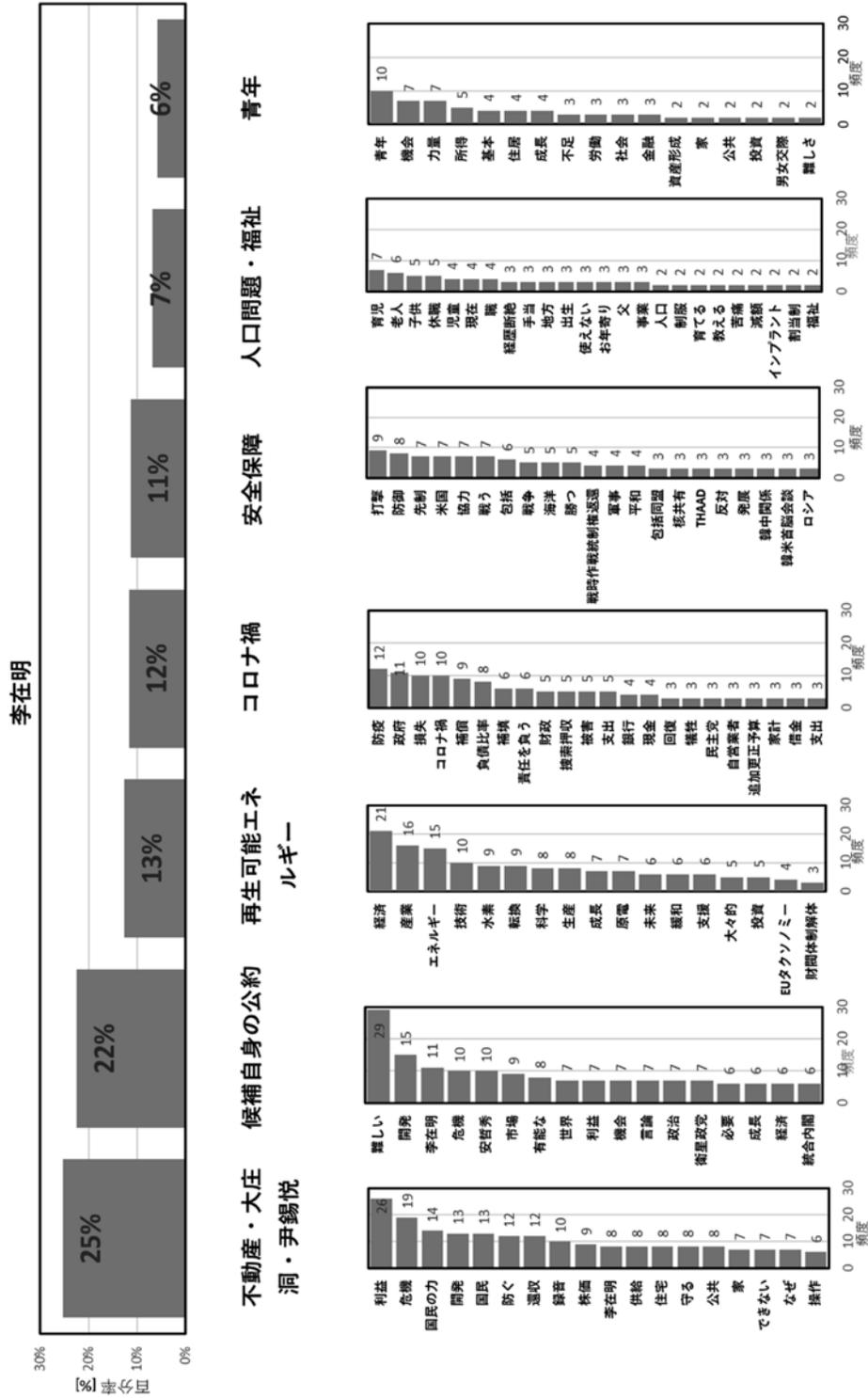


図3 テレビ討論で李在明の駆使した語彙

## 2. 2022年大統領選挙キャンペーン中における尹錫悦と李在明のSWOT

2022年韓国大統領選挙には、尹錫悦と李在明を含む14人の候補者が出馬した。公式選挙キャンペーン以前の第1次と第2次テレビ討論では参加資格が「国会議員5人以上の政党及び世論調査の平均支持率5%以上の候補」に限定され、尹錫悦、李在明、安哲秀（国民の党）、沈相奵（正義党）のみで討論を行った。また、公式の選挙キャンペーン中の第3次、第4次、第5次テレビ討論でも同じ基準が適用され、上位4人と下位10人が別々に討論会を開くこととなった。さらに、尹錫悦と李在明の得票率の合計（96.39%）からもわかるように、テレビ討論では、両候補者間の質問と批判は言うまでもなく、安哲秀と沈相奵からの質問や批判も尹錫悦と李在明に集中した。このように2022年大統領選挙は、事実上、尹錫悦と李在明の一騎打ちであったため、本稿では両候補者のSWOTのみを扱うことにする。

まず、尹錫悦の強み（S）から検討する<sup>10)</sup>。尹は、2012年「国家情報院世論操作事件」<sup>11)</sup>に関する国政監査の際に、「私は人に対してではなく職務に忠誠を誓う」と発言し、外圧に屈しない道徳性を有した検事として注目されるようになった<sup>12)</sup>。このことがきっかけとなり、尹錫悦は文在寅大統領によりソウル中央地検長及び検察総長に抜擢された。また検察総長の在任中には、文在寅大統領の腹心である曹國法務部長官候補の不正疑惑<sup>13)</sup>に関して、国会人事検証聴聞会の準備が進むなかで捜査に着手し、保守的の性向をもつ有権者からの圧倒的支持はもちろん、公正・正義のイメージまで確保した<sup>14)</sup>。その反面、尹錫悦の弱み（W）<sup>15)</sup>は、政治経験がない<sup>16)</sup>ことに起因する乱暴な発言が絶えず世間の耳目を集めた。例えば「一週間の労働時間を120時間に増やすべきである」<sup>17)</sup>、「仮に北朝鮮からの挑発の兆しが見られるならば、先制攻撃をするしかない」<sup>18)</sup>などの発言で大きな波紋を引き起こした。また、かつて検事だった際に、配偶者と義母が関わったとされるドイツモーターズの株価操作疑惑に対して、適切な捜査を行わなかったことも問題視されていた<sup>19)</sup>。

次に、李在明の強み（S）<sup>20)</sup>は、城南市長及び京畿道知事に在任中、95%以上の公約履行

表2 尹錫悦と李在明のSWOT（筆者作成）

	尹錫悦		李在明	
内部条件	<u>〈強み (S)〉</u> ①外圧に屈しない道徳性の有した検事 ②公正と正義のイメージ	<u>〈弱み (W)〉</u> ①政治経験無及び乱暴な発言 ②家族関連の疑惑 ③検事としての二重的基準	<u>〈強み (S)〉</u> ①高い行政能力 ②民主党内の非主流	<u>〈弱み (W)〉</u> ①家族間の不和 ②家族関連の疑惑 ③飲酒運転などの前科
	<u>〈機会 (O)〉</u> ①コロナ禍の長期化、文在寅政権の不動産政策の失敗、及び民主党出身広域自治団体首長らのセクハラによる政権交代世論の沸騰 ②大庄洞開発事業者と李在明前城南市長との癒着説 ③尹錫悦－安哲秀候補一本化 ④ロシアのウクライナ侵攻	<u>〈脅威 (T)〉</u> ①尹錫悦に対する20-30代女性の反発 ②尹錫悦－安哲秀候補一本化の失敗	<u>〈機会 (O)〉</u> ①尹錫悦に対する20-30代女性の反発 ②尹錫悦－安哲秀候補一本化の失敗	<u>〈脅威 (T)〉</u> ①コロナ禍の長期化、文在寅政権の不動産政策の失敗、及び民主党出身広域自治団体首長らのセクハラによる政権交代世論の沸騰 ②大庄洞開発事業者と李在明前城南市長との癒着説 ③尹錫悦－安哲秀候補一本化 ④ロシアのウクライナ侵攻

を果たし、全国市・道知事職務評価1位を獲得するなど、高い行政能力が挙げられる<sup>21)</sup>。また、国会議員経験のない与党内非主流派であったため、「民主党的失政と政権交代を求める世論」を相殺できるという新鮮さも有していた。他方、李在明の弱み (W)<sup>22)</sup> は、兄のイ・ジェソンと兄嫁との不和<sup>23)</sup>、岩寺洞母娘殺人事件の弁論<sup>24)</sup>、並びに飲酒運転・検事資格詐称・幫助罪・特殊公務執行妨害罪などの前科<sup>25)</sup> が挙げられる。さらに配偶者の京畿道知事法人カードの私的流用疑惑も浮上していた<sup>26)</sup>。これらによって、李在明には道徳性欠如のレッテルが付きまとっていた<sup>27)</sup>。

続いて、両候補者の機会 (O) と脅威 (T) を検討すれば、尹錫悦にとっての機会 (李在明の脅威) は、「共に民主党」所属の広域自治団体首長らによるセクハラ問題<sup>28)</sup>、文在寅政権の不動産政策の失敗とLH（韓国土地住宅公社）職員の不正土地投機事件<sup>29)</sup>、及びコロナ禍の長期化と損失補償の遅延などが挙げられる。これらは政権交代を求める世論を勢いづけさせる要因となっていた<sup>30)</sup>。さらに、大庄洞開発事業者キム・マンベ、ジョン・ヨンハク、ナム・ウクと城南都市開発公社社長のユ・ドンギュらが拘束され、李在明前城南市長との癒着が繰り返し指摘されていた<sup>31)</sup>。また「尹錫悦－安哲秀候補一本化」による保守的性向をもつ有権者の結束も挙げられる<sup>32)</sup>。そして2022年2月4日に勃発したロシアのウクライナ侵攻は、文在寅政権の柔軟な対北政策と均衡外交に対する批判の口実を与えていた<sup>33)</sup>。他方、李在明にとっての機会 (尹錫悦の脅威) は、「国民の力」の大統領選挙公約集にあった女性家族部の廃止と「オトケ」<sup>34)</sup> のような不適切な表現などに対する20～30代女性の反発が挙げられる<sup>35)</sup>。また、「尹錫悦－安哲秀候補一本化」の失敗による保守的性向をもつ有権者の分裂もある<sup>36)</sup>。

### 3. テレビ討論における尹錫悦と李在明の主要争点と特徴的言説

#### (1) 不動産・大庄洞・相手候補の疑惑

テレビ討論で尹錫悦と李在明が最も頻繁に言及した争点は「不動産・大庄洞・相手候補の疑惑」である。しかし、その言及の仕方には明らかな差異が見られる。まず、尹錫悦の特徴的言説は、文在寅政権の不動産政策の失敗 (O)、大庄洞疑惑 (O)、李在明の家族関連疑惑と自らの道徳性及び公正・正義のイメージ (S) を際立たせるものがほとんどである。その第一が「道徳性の否定 (非合法化)」であり、これは善と悪のような道徳的価値を明白にするだけでなく、相手の政治的行為と資質を道徳的価値と結びつけて相手の道徳性に問題があるかのように主張することである (Van Leeuwen 2007)。例えば、次の通りである。

「民主党政権の…〈中略〉…反市場的な不動産政策によって住宅価格が急上昇し、…〈中略〉…LH事態、大庄洞ゲートのような権力と癒着した不正腐敗に始まる反則行為が我が社会の葛藤を深化させて、未来の世代に挫折感を与えました (『第1次テレビ討論』2022年2月3日)。マスコミに連日出てくる京畿道知事の法人カード公金横領については話をしませんね (『第3次テレビ討論』2022年2月22日)。甥が恋人と恋人の母親を37回も刺して残酷に殺害した事件を引き受け、デートDV・心身衰弱と主張し、娘が見ている前で母親を刺身包丁でむやみに突き刺して殺害した凶悪犯を心身衰弱・心身喪失と弁護した (『第5次テレビ討論』2022年3月2日)。」(S-O)

上記の尹錫悦の発言を見ると、多くの庶民は不動産価額の暴騰によって、マイホームの夢が挫折させられているにもかかわらず、民主党政権と李在明は特権と不法行為で私腹を

肥やしていると主張する。また「岩寺洞母娘殺人事件」を赤裸々に描写しながら、李在明が弁護士だった頃、犯人が親戚だという理由で弁護に手心を加えたことを指摘し、李在明には大統領職務を担えない道徳的欠陥があると強調する。

第二に、尹錫悦は複雑で抽象的な事柄を、相対化して平易にかつ端的な隠喩的表現を用いて、自らの伝えようとする意図を感覚的にかつ効果的に表現する（Lakoff and Johnson 1980; Scheithauer 2007）。例えば、次のようである。

「この資金が今、誰のポケットにあり…〈中略〉…どこに使われたのか、必ず真相究明をしっかりしなければならぬと思います（『第2次テレビ討論』2022年2月11日）」。

尹錫悦は自分の機会（O）である「大庄洞疑惑」に対して、その資金の所在や流れを「ポケット」という誰にでも分かる言葉を用いて、キム・マンベ、ジョン・ヨンハク、ナム・ウク、ユ・ドンギユを中心に、複雑に絡み合った癒着関係を平易に、大庄洞疑惑の中心が当時の李在明城南市長であったことを浮き彫りにする。

他方で、「不動産・大庄洞・相手候補の疑惑」の争点に対する李在明の対応は、自分の脅威（T）を自認しつつ、それを「高い行政能力」という強み（S）で相殺しようとする。その手法の第一は、自らの内面や感情的な態度を表現し、有権者を情緒的に引き入れようとすることである（Reisigl and Wodak 2001: 82）。李在明は、大庄洞疑惑への謝罪を表明する一方で、ハンナラ党（現、国民の力）の妨害の渦中でも自分は開発利益を公共へ還元するために最善を尽くした点を強調する。例えば、次のようである。

「野党（国民の力）の妨害があったにしても、100%選取するのが望ましかったのに、なぜできなかったのかとの非難は理解し、その点については私の至らなかつたところです。もっと努力すべきだったと思います。お詫びします（『第1次テレビ討論』2022年2月3日）」。(S-T)

ことの経緯について述べておくなら、李在明が城南市長在任中の2014年に公共事業として、大庄洞開発を進めようとしたが、ハンナラ党（現、国民の力）所属議員が多数を占めていた市議会の反対にぶつかった。その結果、城南市庁傘下の城南都市開発公社が51%、五つの銀行が43%、そして民間資本（火天大有と天下同人1号～7号）が6%の持ち株比率で、大庄洞開発のための特殊目的法人「城南の庭（ソンナメトオル）」を立ち上げた。当時の大庄洞の地価は、一坪あたり600万ウォンであったが、「城南の庭」は城南市庁の土地収用権を用いて、一坪あたり300万ウォンで買い取った。その後、2017年に大庄洞開発が公表されると、地価は一坪あたり1,300万ウォンに暴騰し、「城南の庭」には開発費用全額を除いても、約6,000億ウォンの土地高騰による収益が生じた。その収益は城南都市開発公社に1,830億ウォン、五つの銀行に32億ウォン、火天大有及び天下同人1号～7号に4,040億ウォンが割り当てられた。収益が持ち株比率どおりに配分されなかつたのは、大庄洞開発の着手とともに、城南都市開発公社の収益は1,822億ウォンまでに制限し、それ以上の収益が上がった場合には、キム・マンベ、ジョン・ヨンハク、ナム・ウクなどが所有している火天大有と天下同人1号～7号に配当するように仕向けていたからである。李在明はこうした点を指摘し、大庄洞開発事業に民間資本を介入させ、彼らに莫大な利益をもたらした原因は、大庄洞公共事業をねじ曲げた当時のハンナラ党（現、国民の力）にあった点を強調する。

手法の第二は、「二分化」を駆使していることである。これは相対関係や善悪を用いてで

はなく、「過去」の事例を取り上げて、現在の功績を強調するものである（Van Dijk 1997; Dunmire 2008）。李在明は、既存の自治体首長が開発事業を推進する時、民間にすべての利益を流れ込んだ慣行に言及しつつ、自分は従来の政治家とは異なっているというイメージを有権者に与えようとする。

「他の自治体首長らは開発利益のすべてを民間が得るようただ許可してきたというのが大韓民国政府樹立後の慣行でしたが、李在明は初めて…〈中略〉…開発利益を市民に還元しようとしてきました（『第1次テレビ討論』2022年2月3日）」。（S-T）

つまり、李在明は民間開発業者らが大部分の超過収益をネコババした点を指摘しつつ、自らは市長として城南市が負担すべき大庄洞周辺の公園とトンネル工事に必要な資金を、民間開発業者らに追加で負担させ、総額5,500億ウォンを公共へ還収した点を強調する。

## （2）候補自身の公約と政権交代

次に尹錫悦と李在明が多く取り上げた争点は、「候補自身の公約と政権交代」である。この争点での主な尹錫悦の特徴的言説は「核心価値と課題活動」である。「核心価値」とは客観性、正義、安全などの理念的基準によって、どの集団が保守的あるいは進歩的なのかを規定する。また「課題活動」は前述の核心価値を基準に置き、今後の実行性や実行予定を伝えるものである（Van Dijk 1995: 249-250）。一般に韓国政治において、「国民の力」は保守政党、「共に民主党」は進歩政党と認識される。前者は国家の安定と秩序を追求するという理念を掲げ、外交では強硬な対北政策と協調的な対米・対日関係を通じて国益の実現を図り、経済政策では市場論理を重視すると認識される。後者は、外交では柔軟な対北政策と日・米・中・ロとの均衡外交によって国益の実現を図り、経済政策では国家の積極的な役割を通じて中間層や貧困層の権益を保護すると認識される。例えば、前者の公認候補である尹錫悦の公約は、次のようである。

「私は民間と市場を尊重し、民主党政権の下で皆さんが苦しんできた雇用、住宅価格、及びコロナなどの問題をうまく解決します（『第3次テレビ討論』2022年2月22日）。すべての国民が安保脅威よりも安全な国、また不正腐敗と犯罪よりも安全な国、女性に対する性犯罪よりも安全な国、子供たちの養育において安全な国、青年の未来が安全な国、さらに職場における我が勤労者たちの安全な国、疾病、失業、貧困よりも安全な国、これらを必ず作ります（『第5次テレビ討論』2022年3月2日）」。（S-O）

これらの尹錫悦の公約には「反文在寅・反民主党」が色濃く投影されている。特に文在寅政権が推進した所得主導成長（income-led growth）<sup>37)</sup>と柔軟な対北政策が韓国の経済危機と安保危機をもたらしたこと、また不動産政策の失敗とコロナ禍に対する国家の無能振り、さらにLH事態と民主党出身広域自治団体首長らのセクハラ問題（O）などに触れている。その上で、自らの道徳性や公正・正義のイメージ（S）を際立たせている。

他方、与党候補である李在明は、圧倒的な政権交代を求める世論（T）を自覚し、自らが民主党内の非主流（S）である点を積極的にアピールする。例えば、李在明は「尹錫悦－安哲秀候補一本化（T）」の阻止を狙い、安哲秀が同意することを見込んで「選挙制度改革及び統合政府」の公約を打ち出した。またその方法をめぐる相違により尹錫悦を孤立させた上で、安哲秀と同じ主張・意見を語らせてその公約を公論化した。実際、2月21日に安哲秀は尹錫悦との決裂を宣言した<sup>38)</sup>。

「比例代表制度を拡大し、衛星政党も禁止して…〈中略〉…国民の票がきちんと反映され、いくらでも第3党の存立ができる、そんな国を作るべきだと思いますが、安哲秀候補は同意されますよね。…〈中略〉…尹錫悦候補はちょっと難しいでしょう（『第4次テレビ討論』2022年2月25日）」。(S-T)

上の「衛星政党」とは、2020年4月15日の国会議員総選挙で登場した政党である。従来の国会議員選挙は、地域区議員（253議席）と比例代表議員（47議席）を選出する「小選挙区比例代表並立制（1人2票制）」を採用していた。しかし、その制度下では当時の「未来統合党（現、国民の力）」や「共に民主党」などの巨大政党には得票率より多くの議席が、「正義党」や「国民の党」などの第3党には得票率を下回る議席が割り当てられてしまうという短所があった。このために、国会では政党得票率と議席数を一致させ、得票率と等しい地域区議席を占めている政党には比例代表議席を配分せず、その分の議席を第3党に割り当てる「小選挙区比例代表併用制」の導入を進めた。その結果、比例代表47議席中の30議席は併用制にし、17議席は従来の並立制によって議席を配分することにした。しかし、2020年2月13日「未来統合党（現、国民の力）」は「未来韓国党」という衛星政党を組織し、3月25日には「共に民主党」が「共に市民党」を組織して、自党から比例代表候補を出さない代わりに、自らの衛星政党から比例代表候補だけを出すような選挙戦略を講じた。この巨大政党が講じた選挙戦略が当時国民から響きを買ったのである。李在明は、自らが「共に民主党」内の非主流（S）であり、当時の衛星政党の件には関わっていないことをアピールし、既存の大政党が二度と同じことを行わないように、法改正を公約にし、第3党候補の安哲秀を誘導しつつ、「尹錫悦-安哲秀候補一本化（T）」を阻止しようとした<sup>39)</sup>。

### （3）安全保障

次には「安全保障」であるが、保守第1野党の候補者らしく尹錫悦は「安全保障」という争点を二番目に多く取り扱った。まず、尹錫悦は隠喩的表現でロシアのウクライナ侵攻（O）を用いて、文在寅政権の柔軟な対北政策を批判する（Lakoff and Johnson 1980; Scheithauer 2007）。

「ウクライナ危機への対応では互いの立場が大きく異なりますが、今度のウクライナ危機は紙とインクだけの協約書では国家の安全保障と平和が守れないということを示してくれました（『第4次テレビ討論』2022年2月25日）」。(S-O)

つまり、尹錫悦は2018年9月19日平壤共同宣言を「紙とインクのための協約書」と指摘し、依然として朝鮮半島は危機状況にある現実を力説する。

また、尹錫悦は李在明の政治的アイデンティティに疑問を呈する言説を駆使する。これは李在明からの回答を要求する話し振りにはなっているが、実際には李在明の安全保障観に有権者が疑念を持つよう誘導し、李在明のイメージに打撃を与えようとするものである（Van Dijk 1995; 1998）。

「終戦宣言をしなければならぬと主張されていますが、今が終戦状態だと思いますか（『第2次テレビ討論』2022年2月11日）」。(S-O)

尹錫悦によるこの問いかけは、李在明の「柔軟な対北政策・均衡外交」の公約を批判しつつ、李在明の安全保障観が偏っていることをアピールする狙いがある。

他方、李在明は尹錫悦より、「安全保障」を争点として取り上げてはならず、その内容

も、主に過去の尹錫悦の「乱暴な発言 (W)」を引用することにとどまっている。例えば、李在明はイントネーションの強弱、修辞のスタイル、時制などを変えた上で、そこに自らの立場を投射し、尹錫悦の好戦性と言説の矛盾を際立たせようとする (Bakhtin 1981)。

「先制攻撃をすることということで、朝鮮半島に関わるリスクは高まりますし、今米国でも戦争の脅威が危惧されています (『第3次テレビ討論』2022年2月22日)。(S-T)

すなわち、李在明は「北朝鮮が核ミサイルを発射した場合、1分以内に首都圏へ届くため、迎撃が不可能である。仮に、挑発の兆しが見られるならば、先制攻撃をするしかない」<sup>40)</sup>との尹錫悦の発言を引用して、安全保障を重視する保守第1野党候補の尹錫悦が「乱暴な発言 (W)」をすることによって、むしろ朝鮮半島の危機を高めていると論難する。

#### (4) コロナ禍

尹錫悦と李在明が四番目に多く扱った争点は「コロナ禍」である。尹錫悦は、主に「コロナ禍の長期化 (O)」が文在寅政権の非科学的防疫によるものだとの主張を駆使する。例えば、尹錫悦は相対的に伝わりやすい隠喩的表現を用いて、コロナ禍が長期化した文在寅政権の責任を際立たせようとする (Lakoff and Johnson 1980; Scheithauer 2007)。

「こんなどんぶり勘定式の非科学的な防疫のため、多くの自営業者・小商工人がたくさん被害を受けました (『第2次テレビ討論』2022年2月11日)。(S-O)

つまり、尹錫悦は「コロナ禍の長期化 (O)」は、「どんぶり勘定式の非科学的防疫」という自らの主張を端的に表す言葉を用いて、文在寅政権のコロナ禍対策が国民に被害を与え、さらに補償金支給も遅延していると批判する。

他方、李在明の戦略は、比較対象の否定的な側面を提示して、文在寅政権の防疫政策が優越している点を強調しようとする<sup>41)</sup> (Van Dijk 1997; Dunmire 2008)。

「文在寅政権が、防疫でかなりの成果を上げたことは否認できません。世界で死亡率は一番低く、感染者も一番少なく、経済回復能力は最も高かったのです (『第3次テレビ討論』2022年2月22日)。(S-T)

つまり、李在明は「世界的状況と文在寅政権のコロナ対策の成果」を比較して、尹錫悦の「非科学的防疫」という批判には、根拠がないことを指摘するのである。

#### (5) その他 (再生可能エネルギー、青年、ジェンダー)

最後にその他再生可能エネルギーや青年、ジェンダーなどの争点では、尹錫悦の「政治未経験と乱暴な発言 (W)」と李在明の「高い行政能力 (S)」とが鮮明に対比される。まず、これらの争点に対する尹錫悦の戦略は、主に「W-T」言説で回避することである。例えば、相手の質問の意図がわからず、再度聞き返すこと、不要な発声音・口ごもりや短文などで否定すること、そして相手の質問を無視して、すぐに李在明関連の話題に切り替えることが挙げられる。しかし、紙中の関係や尹錫悦の「W-T」言説は活字化しにくいいため、その例示は割愛する。

他方、李在明は尹錫悦への矢継ぎ早の質問を通じて、自らで伝えようとする事柄に有権者の関心を促し、より効率的な説得を試みる (Renkema 2004)。例えば、次の通りである。

「RE100についてはどのように対応するつもりですか。化石燃料に依存し続けてヨーロッパで炭素国境制度が発動されれば、その時はどのように対応するつもりですか。…〈中略〉…

原発専門家のように原発の活用を主張されていますが、この問題はどのように解決していくつもりですか（『第1次テレビ討論』2022年2月3日）。(S-O)

実際、尹錫悦は、「RE100」の意味がわからず、戸惑う姿がカメラに捉えられた。このように李在明は「再生可能エネルギー」に関わる矢継ぎ早の質問を通して、尹錫悦が世界的に重要な争点に通じておらず、グローバルな気候変動問題に精通していないというイメージを引き立たせようとする<sup>42)</sup>。

また、李在明は尹錫悦が過去に述べた「乱暴な発言 (W)」を引用し、尹錫悦の政治経験の少なさを際立たせようとした (Bakhtin 1981)。例えば、次の通りである。

「80～96時間程度働いて過労死した青年もいるのに、120時間も働くというのは本当に無理なことですよ。…〈中略〉…この前、我が国の構造的な性不平等はない、性差別はないと、これは個人の問題だと仰いました（『第3次テレビ討論』2022年2月22日）。(S-O)

すなわち、李在明は、尹錫悦の「乱暴な発言 (W)」を思い起こさせて問い詰めている。特に尹錫悦が文在寅政権の推進した「週52時間勤務制」を批判するために提起した「一週間の労働時間を120時間に増やすべきである」との主張を挙げて、反労働者政策であると批判する。また、女性家族部の廃止を含めて、20～30代男性の支持をねらった尹錫悦の「乱暴な発言 (W)」を取り上げて、20～30代女性の支持を確保しようとする。実際に、選挙日前の1年間、圧倒的な政権交代を求める世論のうち20～30代の占める割合が男女ともに高かった。しかし、「国民の力」は20～30代の男性の支持率を獲得するために「女性家族部廃止」や「オトケ」などの反フェミニスト的公約を掲げた結果、選挙キャンペーンの後半には20～30代の女性を李在明の積極支持層に向かわせた<sup>43)</sup>。

#### 4. テレビ討論に見られる尹錫悦と李在明のパフォーマンスと支持率変化との関係

テレビ討論における尹錫悦の主要争点の割合は、〈図4〉のように、李在明の弱み (W) と脅威 (T) に関わる「不動産・大庄洞・李在明、安全保障、候補自身の公約、コロナ禍、政権交代」が全体の82%程度を占めている。

次に、各争点における尹錫悦の特徴的言説は、自らの「道徳性及び公正・正義のイメージ (S)」と「圧倒的な政権交代を求める世論 (O)」を活用する「S-O」言説を46.8%程度駆使している。また、相手からの批判と反論に対しては、大部分の争点で自分の弱み (W) と脅威 (T) を回避する「W-T」言説が35.3%程度用いられている。

他方、李在明の主要争点の割合は、〈図5〉の通りである。このうち李在明は「自らの高い行政能力 (S)」を示すことができる「候補自身の公約、再生可能エネルギー、人口問題・福祉、青年、地方政策、ジェンダー」という争点に52%程度割りあてている。

次に各争点における李在明の特徴的言説を見ると、尹錫悦の「政治未経験及び乱暴な発言 (W)」と自らの「高い行政能力 (S)」とを対比させている (55.8%)。また与党候補として避けられない「前政権の失政と圧倒的な政権交代を求める世論 (T)」に対しても、自分の「高い行政能力と与党内の非主流であること (S)」を際立たせる言説 (29%) によって、積極的な釈明と反論を行った。これは大部分の争点において、尹錫悦よりも多くの強み (S) を浮き立たせる効果に繋がった。

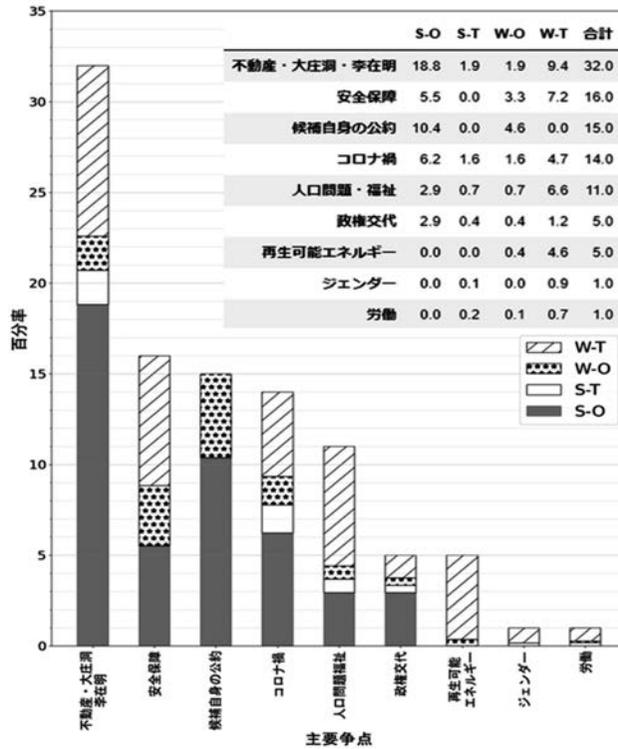


図4 テレビ討論に見られる尹錫悦の主要争点及び言説（筆者作成）

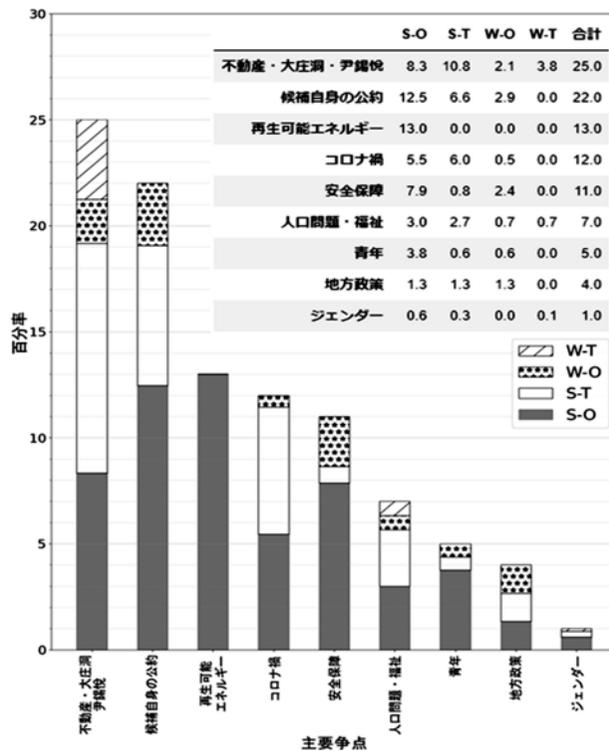


図5 テレビ討論に見られる李在明の主要争点及び言説（筆者作成）

表3 テレビ討論でのパフォーマンスに対する評価と支持候補の変更有無<sup>44)</sup>（筆者作成）

		第1次討論後 (2.4~10)	第2次討論後 (2.11~21)	第3次討論後 (2.22~24)	第4次討論後 (2.25~3.1)	第5次討論後 (3.2~)
支持の有無とは関係なく、テレビ討論で最もよかった候補	李在明	28.9	19.9	31.2	29.2	33.4
	尹錫悦	22.9	16.8	22.5	17.5	19.4
テレビ討論後に支持候補を変えたか	変えない	78.1	81.6	84.5	83.1	86.8
	変えた	16	15.9	11.8	15.8	11.3
	わからない	8.7	2.5	3.7	0.8	1.0

その結果、上の〈表3〉のように、「支持の有無とは関係なく、テレビ討論で最もよかった候補」に対する世論調査には、李在明が第1次～第5次テレビ討論で優位を占めた。とはいえ「テレビ討論後に支持候補を変えたか」を問う世論調査結果を見ると、平均82.8%以上が「支持候補を変えない」と答えており、テレビ討論は従来の支持性向を強化するのみであるという既存研究の主張を裏付けているのも現実である。しかし、「支持候補を変えた」と答えた平均14.2%の有権者が両候補者の支持率の格差を縮めることに大きな影響を及ぼしたのも事実である。

〈図6〉を見ると、テレビ討論の期間中（選挙日前の1か月間）に李在明の支持率は、尹錫悦のそれとは異なり、テレビ討論でのパフォーマンスと有意な相関関係を見せながら、徐々に上がり続けている（最小0.2%～最大2.2%）。

$$TP = \frac{1}{D} \times \sum_{n=10}^{10-D+1} (B \times SC) \times \frac{n}{55} \quad (1)$$

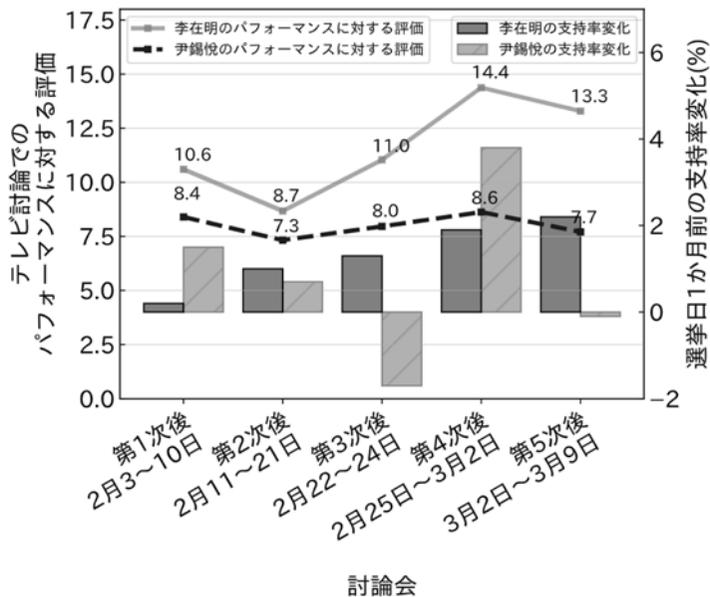


図6 両候補者のテレビ討論でのパフォーマンスと支持率変化との関係（筆者作成）

〈図6〉の折れ線グラフは、式(1)により、TP(「テレビ討論でのパフォーマンスに対する評価」)を計算したものである。式(1)は二つの前提に基づいている。前提①は、テレビ討論後に支持を変えたと答えた有権者の場合、テレビ討論で最もよかったと思われる候補者に支持を変更する。前提②は、時間が経つにつれて、有権者に対するテレビ討論の影響は減少する。

次に式(1)の各要素の意味を述べてみると、Bは「支持の有無と関係なくテレビ討論で最も良かったと思われる候補という世論調査の結果(表3)に基づいたパーセンテージ」である。例えば、第1次テレビ討論後の李在明のBは、「 $B = \{100 \div (28.9 + 22.9) \times 28.9\}$ 」という式によって算出する。SCは「テレビ討論後に支持候補を変えた有権者のパーセンテージ(表3)」であり、Dは「世論調査の日数」である。

最後に式(1)の各要素間の組み合わせが持つ意味を述べる。「 $B \times SC$ 」は「特定の候補(尹錫悦・李在明)に支持を変えた有権者のパーセンテージ」である。これは、上の前提①に言及したように、テレビ討論後に支持候補を変えたと答えた有権者は、自分が最もよかったと思われる特定の候補者に支持を変更したパーセンテージを指す。ただし、その際には世論調査の期間も考慮しなければならない。例えば、第2次テレビ討論と第3次テレビ討論との世論調査期間が10日間であることに比べて、第3次テレビ討論と第4次テレビ討論との世論調査期間は、わずか2日しかない。そこで、本稿は各テレビ討論後の「 $B \times SC$ 」をより公平に比較するために、世論調査の日数Dで「 $B \times SC$ 」の値を割り、1日平均を算出した。しかし、各テレビ討論後の「 $B \times SC$ 」の1日平均を算出したとしても、第2次テレビ討論会後と第3次テレビ討論会後とを比較するには、なおさらワンクッションが必要である。上の前提②にも言及したように、時間が経つにつれ、有権者に対するテレビ討論の影響は漸進的に廃れて行くため、それに合わせた「 $B \times SC$ 」に補正(n/55)を行う必要がある。例えば、各テレビ討論会後の世論調査期間が最も長かった10日を基準とし、nの値は「1日目=10、2日目=9」のように、1日が経つ度に1ずつ忘却して行くことを設定した。

これより、第2次テレビ討論会のTPの値は、式(1)のDに10を代入した

$$\frac{1}{D} \times \sum_{n=10}^{10-D+1} (B \times SC) \times \frac{n}{55} = \frac{1}{10} \times (B \times SC) \times \frac{10 + 9 + \dots + 1}{55} = \frac{(B \times SC)}{10}$$

である。特に、補正項の分母を55とした理由は、「 $55 = 10 + 9 + \dots + 1$ 」であり、基準となる10日間の補正項の和を1にするためである。

$$r = \frac{\sum_{i=1}^n (x_i - \bar{x})(y_i - \bar{y})}{\sqrt{\sum_{i=1}^n (x_i - \bar{x})^2} \sqrt{\sum_{i=1}^n (y_i - \bar{y})^2}} \quad (2)$$

式(2)はTPと支持率変化との相関係数を求める式である。上記の $x_i$ (TPの各値)と $y_i$ (支持率変化の各値)は相関を見ようとするデータであり、 $\bar{x}$ (TPの平均値)と $\bar{y}$ (支持率変化の平均値)は、 $x_i$ と $y_i$ それぞれの平均値である。また、TPと支持率変化との相関の絶対値の最大値は1である。上記の式(2)により計算した結果、李在明は「0.73」であり、TPと支持率変化との間の強い相関関係が確認できた。他方、尹錫悦は「-0.06」であった。

表4 ピアソン相関係数の程度

ピアソン相関係数	相関の程度
$0.0 <  P  \leq 0.2$	Very Weak
$0.2 <  P  \leq 0.4$	Weak
$0.4 <  P  \leq 0.6$	Moderate
$0.6 <  P  \leq 0.8$	Strong
$0.8 <  P  \leq 1.0$	Very Strong

表5 2022年大統領選挙における支持候補の決定時期<sup>45)</sup>（筆者作成）

項目 指示決定時期	有権者全体	尹錫悦の支持者	李在明の支持者
候補確定以前	29.0	33.4	25.7
候補確定以後	18.1	19.2	17.6
候補登録前後	13.5	15.1	12.2
選挙日の1週間前	13.8	12.2	15.2
選挙日の1～3日前	8.3	7.0	9.3
選挙日	15.8	12.1	18.5

（単位：%）

これは尹錫悦の支持率がTPとの相関関係よりも、圧倒的な政権交代を求める世論に支えられていることを示唆する（図1）。

両候補者の支持率増加の共通要因としては、選挙日が近づくにつれて明確になる各陣営の支持結集も挙げられるが、第1次テレビ討論直前に比べて両候補者の増加分（李6.6%・尹4.2%）を見ると、李在明が尹錫悦を2.4ポイント程上回っている<sup>46)</sup>。なお、世論調査の公表が禁じられていた選挙日前の1週間に支持候補を決めた有権者の割合も、尹錫悦に比べて李在明が13.3ポイント程高い（表5）。

これらの数値はテレビ討論で李在明自身がアピールした「資質・能力」が自らの支持率の劣勢を挽回するほど有効であったことを意味する。

## おわりに

本稿は、2022年大統領選挙が文在寅政権に対する「業績投票」だけではなく、各候補者の「資質・能力」に対する評価も対等に行われた点を主張するために、SWOT分析を媒介にして、テレビ討論で見られた尹錫悦と李在明のパフォーマンスと支持率の変化との相関関係を証明した。

2022年大統領選挙を「業績投票」のみに捉える場合、選挙過程の支持率の推移や選挙結果に表われている意義を見落とすことになる。確かに文在寅政権5年目の大統領職務に対する否定評価は平均56%に上がった。しかし、肯定評価も平均42.2%であった<sup>47)</sup>。「87年民主化」以後の歴代大統領の5年目第四四半期の支持率を見ると、「盧泰愚（12%）、金泳三（6%）、金大中（24%）、盧武鉉（27%）、李明博（24%）、朴槿恵（12%・4年目第四半期）」からわかるように、文在寅のその支持率は異例と言ってよい程高い数値を記述している<sup>48)</sup>。したがって、2022年大統領選挙を「業績投票」と見なすのは、実際の選挙結果に至っ

た背景・文脈を等閑視することになり、さらに進歩的な大統領の失政によって、国民が政権交代を求め、結果的に保守的な大統領の選出をもたらしたという一面的な理解に陥ってしまう。

2022年大統領選挙で保守勢力による政権交代ができたのは、候補一本化の成功が決定的であった。南北分断下における韓国の歴代大統領選挙を見ると、「反共主義や対北強硬政策」を掲げる保守勢力は、「民族主義や対北融和政策」を掲げる進歩勢力よりも、常に優位であった。もちろん、「87年民主化」以後には冷戦解体に負って、進歩勢力も二回の政権交代（1997年と2017年）を果たしたが、その詳細な原因のなかには保守勢力の分裂も大きく働いた。例えば、1997年大統領選挙は、金大中候補が40.4%の得票率を得て当選し、IMF事態（通貨危機）の責任を問う「業績投票」の構図であった。しかし、他方で保守政党のハンナラ党（現国民の力）候補者が分裂し、李会昌が38.6%、李仁済が19.3%と両候補者の得票率合計は57.9%であったものの、票を分け合う結果となったのである。また金大中が金鍾泌（自民連、2.9%）との候補一本化に失敗していたら、進歩勢力による政権交代は実現しなかったに違いない<sup>49)</sup>。次に2017年大統領選挙では、文在寅が41.1%で当選し、朴槿恵大統領弾劾事態の責任を問う「業績投票」の構図になっていた。しかし、この選挙結果は、保守政党の自由韓国党（現、国民の力）候補者の洪準杓が24%、同党から分党して出馬した劉承旼が6.8%、さらに保守的傾向を有する安哲秀が21.4%の得票率を上げた<sup>50)</sup>。つまり、2017年大統領選挙では進歩勢力の圧倒的勝利に見えるが、それを可能にしたのは朴槿恵大統領弾劾の責任をめぐる保守勢力の分裂であった。

1997年と2017年とは違い、2022年大統領選挙には、保守勢力の候補一本化が行われた。「候補一本化」そのものが第5次テレビ討論の直後に電撃発表されたこともあり、選挙日の7日前には世論調査結果の公表も禁じられていたため、本稿では「尹錫悦－安哲秀候補一本化」が支持率変化に及ぼした影響について検討できなかった。だが、〈表6〉を見ると、2017年大統領選挙の際に、安哲秀を支持した有権者の80%が尹錫悦に投票しているのを踏まえると、保守勢力の候補一本化が尹錫悦の辛勝に決定的な貢献をしたことは否定しがたい<sup>51)</sup>。

外見上、2022年大統領選挙は「業績投票（政権審判）」に見える。しかし、2022年大統領選挙は「87年民主化」以後の歴代大統領選挙のなかでも「保守勢力と進歩勢力」または「業績投票と候補者の資質・能力」が最も熾烈に拮抗した選挙である。なお、その結果として現れた0.73ポイントの得票差は、「国民の力（113議席）」と「共に民主党（167議席）」が院内議席の約94%を占めている韓国政治において、今後も大統領選挙の延長戦を彷彿させるほど、互いの弱み（W）と脅威（T）を攻撃し続けるような対決に終始して、結局、互いへの憎悪と嫌悪を煽る極端な政治を招いていく可能性もある<sup>53)</sup>。

表6 2017年（第19代）と2022年（第20代）大統領選挙における有権者の投票変化<sup>52)</sup>

第19代 \ 第20代	尹錫悦	李在明	沈相奵
文在寅	25.1	72.0	2.4
洪準杓	95.4	4.1	0.1
安哲秀	80.0	18.3	1.2

(単位 %) )

表7 参考にした世論調査リスト（筆者作成）

参考にした世論調査リスト①						
	調査機関	標本数	誤差	応答率	調査方法	調査期間
1	KSOI	1,018名（全国）	±3.1%	6.80%	ARS	21.4.9～10
2	REALMETER	1,016名（全国）	±3.1%	4.00%	ARS	21.4.10～11
3	HANGILRESEARCH	1,000名（全国）	±3.1%	4.70%	電話面接（有線20.2%・無線3.3%）、ARS76.5%	21.4.10～12
4	REALMETER	2,578名（全国）	±1.9%	5.50%	電話面接（有線90%・無線10%）	21.4.26～30
5	KSOI	1,005名（全国）	±3.1%	6.80%	ARS	21.4.30～5.1
6	JOWONCNI	1,000名（全国）	±3.1%	3.00%	電話面接（有線・無線）、ARS	21.5.2～4
7	GALLUP	1,002名（全国）	±3.1%	15.00%	電話調査員によるインタビュー	21.5.4～6
8	PEOPLE NETWORK RESEARCH	1,003名（全国）	±3.1%	3.60%	ARS	21.5.8
9	JOWONCNI	1,003名（全国）	±3.1%	3.00%	電話面接（有線・無線）、ARS	21.5.30～6.1
10	GALLUP	1,003名（全国）	±3.1%	13.00%	携帯電話85%、有線電話15%、電話調査員によるインタビュー	21.6.1～3
11	REALMETER	2,519名（全国）	±2.0%	5.00%	電話面接（無線90%・有線10%）	21.5.31～6.4
12	PEOPLE NETWORK RESEARCH	1,002名（全国）	±3.1%	3.30%	ARS	21.6.5
13	KSOI	1,009名（全国）	±3.1%	6.90%	ARS	21.6.5～6
14	REALMETER	2,013名（全国）	±2.2%	4.70%	電話面接（無線90%・有線10%）	21.6.7～8
15	GALLUP	1,000名（全国）	±3.1%	14.00%	電話調査員によるインタビュー	21.6.29～7.1
16	PEOPLE NETWORK RESEARCH	1,001名（全国）	±3.1%	3.40%	ARS	21.7.3
17	REALMETER	1,015名（全国）	±3.1%	4.40%	ARS	21.7.3～4
18	KSOI	1,002名（全国）	±3.1%	7.10%	ARS	21.7.2～3
19	EMBRAIN PUBLIC / KOREA RESEARCH	1,005名（全国）	±3.1%	27.30%	電話面接	21.7.5～7
20	KSOI	1,031名（全国）	±3.1%	7.00%	ARS	21.7.30～31
21	PEOPLE NETWORK RESEARCH	1,003名（全国）	±3.1%	3.00%	ARS	21.8.3
22	JOWONCNI	1,000名（全国）	±3.1%	3.10%	ARS	21.8.1～3
23	REALMETER	1,005名（全国）	±3.1%	4.60%	ARS	21.8.3～4
24	GALLUP	1,001名（全国）	±3.1%	16.00%	電話調査員によるインタビュー	21.8.3～5
25	GALLUP	1,000名（全国）	±3.1%	14.00%	電話調査員によるインタビュー	21.8.31～9.2
26	REALMETER	2,524名（全国）	±2.0%	5.50%	無線電話面接10%、ARS90%	21.8.30～9.3
27	KSOI	1,003名（全国）	±3.1%	5.60%	ARS	21.9.3～4
28	PEOPLE NETWORK RESEARCH	1,002名（全国）	±3.1%	3.10%	ARS	21.9.3～4
29	JOWONCNI	1,000名（全国）	±3.1%	3.10%	ARS	21.9.5～7
30	REALMETER	2,518名（全国）	±2.0%	5.50%	無線電話面接10%、ARS90%	21.9.27～10.1
31	KSOI	1,006名（全国）	±3.1%	6.80%	ARS	21.10.1～2
32	PEOPLE NETWORK RESEARCH	1,003名（全国）	±3.1%	3.90%	ARS	21.10.1～2
33	GALLUP	1,000名（全国）	±3.1%	14.00%	電話調査員によるインタビュー	21.10.5～7
34	JOWONCNI	1,003名（全国）	±3.1%	3.00%	ARS	21.10.9～11
35	GALLUP	1,000名（全国）	±3.1%	14.00%	電話調査員によるインタビュー	21.11.2～4
36	PEOPLE NETWORK RESEARCH	1,005名（全国）	±3.1%	5.90%	ARS	21.11.5～6
37	KSOI	1,009名（全国）	±3.1%	7.70%	ARS	21.11.5～6
38	REALMETER	2,014名（全国）	±2.2%	6.10%	ARS	21.11.7～8
39	JOWONCNI	1,003名（全国）	±3.1%	3.40%	ARS	21.11.6～8
40	GALLUP	1,000名（全国）	±3.1%	15.00%	電話調査員によるインタビュー	21.11.30～12.2
41	REALMETER	3,054名（全国）	±1.8%	6.90%	無線電話面接8%、ARS92%	21.11.29～12.3
42	PEOPLE NETWORK RESEARCH	1,004名（全国）	±3.1%	8.60%	ARS	21.12.3～4
43	KSOI	1,007名（全国）	±3.1%	7.60%	ARS	21.12.3～4
44	JOWONCNI	1,003名（全国）	±3.1%	3.10%	ARS	21.12.4～6
45	REALMETER	3,037名（全国）	±1.8%	7.10%	無線電話面接12%、ARS88%	21.12.26～31
46	JOWONCNI	1,006名（全国）	±3.1%	6.40%	ARS	21.12.30～31
47	KSOI	1,002名（全国）	±3.1%	8.40%	ARS	21.12.31～22.1.1
48	GALLUP	1,001名（全国）	±3.1%	17.00%	電話調査員によるインタビュー	22.1.3～4
49	PEOPLE NETWORK RESEARCH	1,000名（全国）	±3.1%	10.00%	ARS	22.1.4
50	PEOPLE NETWORK RESEARCH	2,001名（全国）	±2.2%	7.90%	ARS	22.1.28～29
51	SOUTHERN POST	1,002名（全国）	±3.1%	20.50%	電話面接調査	22.1.28～29
52	HANKOOK RESEARCH	1,000名（全国）	±3.1%	21.20%	電話面接調査	22.1.27～29
53	KSOI	1,000名（全国）	±3.1%	8.80%	ARS	22.1.28～29
54	世論調査公正	1,002名（全国）	±3.1%	7.80%	ARS	22.1.29
55	HANGILRESEARCH	1,012名（全国）	±3.1%	4.10%	有線電話面接16.2%、ARS83.8%	22.2.2

## 2022年韓国大統領選挙結果の意義

参考にした世論調査リスト②						
	調査機関	標本数	誤差	応答率	調査方法	調査期間
56	KSOI	1,000名 (全国)	±3.1%	8.40%	ARS	22.2.2~3
57	RESEARCH VIEW	1,000名 (全国)	±3.1%	6.10%	ARS	22.2.1~3
58	PEOPLE NETWORK RESEARCH	2,001名 (全国)	±2.2%	10.30%	ARS	22.2.2~3
59	REALMETER	1,509名 (全国)	±2.5%	9.30%	無線電話面接24%、ARS76%	22.2.2~4
60	KSOI	1,006名 (全国)	±3.1%	15.30%	無線電話面接調査	22.2.3~4
61	KSTAT RESEARCH	1,000名 (全国)	±3.1%	19.00%	電話面接調査	22.2.3~4
62	SOUTHERN POST	1,001名 (全国)	±3.1%	20.90%	電話面接調査	22.2.4~5
63	REALMETER	1,076名 (全国)	±3.0%	7.40%	ARS	22.2.3~4
64	KANTAR KOREA	1,006名 (全国)	±3.1%	10.80%	電話面接調査	22.2.4~5
65	PEOPLE NETWORK RESEARCH	2,001名 (全国)	±2.2%	9.10%	ARS	22.2.4~5
66	KSOI	1,011名 (全国)	±3.1%	9.40%	ARS	22.2.4~5
67	REALMETER	1,015名 (全国)	±3.1%	9.20%	ARS	22.2.4~5
68	EMBRAIN PUBLIC	1,005名 (全国)	±3.1%	16.60%	電話面接調査	22.2.4~5
69	PEOPLE NETWORK RESEARCH	1,050名 (全国)	±3.0%	10.60%	ARS	22.2.5~6
70	RESEARCH & RESEARCH	1,043名 (全国)	±3.0%	10.20%	電話面接調査	22.2.4~5
71	NEXT RESEARCH	1,004名 (全国)	±3.1%	23.30%	電話面接調査	22.2.5~6
72	KOREA INFORMATION RESEARCH	1,006名 (全国)	±3.1%	5.70%	ARS	22.2.5
73	世論調査公正	1,000名 (全国)	±3.1%	8.70%	ARS	22.2.4~5
74	KOREA RESEARCH INTERNATIONAL	1,012名 (全国)	±3.1%	25.60%	電話面接調査	22.2.5~6
75	MEDIA TOMATO	1,017名 (全国)	±3.1%	9.50%	ARS	22.2.5~6
76	GLOBAL RESEARCH	1,005名 (全国)	±3.1%	17.80%	電話面接調査	22.2.5~6
77	JOWONCNI	1,003名 (全国)	±3.1%	5.20%	ARS	22.2.5~6
78	NEXT RESEARCH	1,001名 (全国)	±3.1%	18.90%	電話面接調査	22.2.7~8
79	GALLUP	1,007名 (全国)	±3.1%	17.70%	電話調査員によるインタビュー	22.2.7~8
80	JOWONCNI	2,020名 (全国)	±2.2%	8.00%	ARS	22.2.6~8
81	MEDIA RESEARCH	1,000名 (全国)	±3.1%	6.90%	ARS	22.2.8~9
82	EMBRAIN PUBLIC / KOREA RESEARCH	1,007名 (全国)	±3.1%	29.70%	電話面接調査	22.2.7~9
83	KANTAR KOREA	1,008名 (全国)	±3.1%	10.30%	電話面接調査	22.2.8~9
84	HANKOOK RESEARCH	1,000名 (全国)	±3.1%	25.20%	電話面接調査	22.2.7~9
85	世論調査公正	1,004名 (全国)	±3.1%	7.80%	ARS	22.2.9
86	PEOPLE NETWORK RESEARCH	1,018名 (全国)	±3.1%	9.10%	ARS	22.2.9~10
87	RESEARCH VIEW	1,000名 (全国)	±3.1%	6.00%	ARS	22.2.9~10
88	GALLUP	1,001名 (全国)	±3.1%	14.70%	電話調査員によるインタビュー	22.2.8~10
89	REALMETER	3,040名 (全国)	±1.8%	11.20%	ARS	22.2.6~11
90	SOUTHERN POST	1,015名 (全国)	±3.1%	15.30%	電話面接調査	22.2.10
91	PEOPLE NETWORK RESEARCH	2,028名 (全国)	±2.2%	9.30%	ARS	22.2.11~12
92	KSOI	1,005名 (全国)	±3.1%	8.50%	ARS	22.2.11~12
93	PEOPLE NETWORK RESEARCH	1,000名 (全国)	±3.1%	10.20%	ARS	22.2.12~13
94	世論調査公正	1,000名 (全国)	±3.1%	7.80%	ARS	22.2.11~12
95	KANTAR KOREA	1,010名 (全国)	±3.1%	11.00%	電話面接調査	22.2.12~13
96	MEDIA TOMATO	1,046名 (全国)	±3.0%	8.80%	ARS	22.2.12~13
97	ASIA RESEARCH & CONSULTING	1,001名 (全国)	±3.1%	10.70%	ARS	22.2.13
98	HANGILRESEARCH	1,009名 (全国)	±3.1%	5.40%	有線電話面接19.4%、ARS80.6%	22.2.12~14
99	MEDIA RESEARCH	1,000名 (全国)	±3.1%	7.40%	ARS	22.2.15~16
100	KOREA RESEARCH & KSTAT	1,012名 (全国)	±3.1%	20.30%	電話面接調査	22.2.14~16
101	IPSOS KOREA, KOREA RESEARCH, HANKOOK RESEARCH	2,006名 (全国)	±2.2%	20.20%	電話面接調査	22.2.15~16
102	MEDIA REAL RESEARCH KOREA	1,006名 (全国)	±3.1%	2.14%	ARS	22.2.14~16
103	PEOPLE NETWORK RESEARCH	1,004名 (全国)	±3.1%	8.80%	ARS	22.2.16~17
104	GALLUP	1,007名 (全国)	±3.1%	14.10%	電話調査員によるインタビュー	22.2.15~17
105	RESEARCH VIEW	1,000名 (全国)	±3.1%	6.00%	ARS	22.2.15~17
106	REALMETER	3,043名 (全国)	±1.8%	10.30%	無線電話面接30%、ARS70%	22.2.13~18
107	SOUTHERN POST	1,001名 (全国)	±3.1%	16.30%	電話面接調査	22.2.18~19
108	KANTAR KOREA	1,012名 (全国)	±3.1%	12.70%	電話面接調査	22.2.18~19
109	PEOPLE NETWORK RESEARCH	2,015名 (全国)	±2.2%	8.70%	ARS	22.2.18~19
110	KSOI	1,002名 (全国)	±3.1%	9.40%	ARS	22.2.18~19

参考にした世論調査リスト③						
	調査機関	標本数	誤差	応答率	調査方法	調査期間
111	HANKOOK RESEARCH	1,000名（全国）	±3.1%	19.90%	電話面接調査	22.2.18～19
112	RESEARCH & RESEARCH	1,006名（全国）	±3.1%	10.30%	電話面接調査	22.2.18～19
113	JOWONCNI	1,001名（全国）	±3.1%	6.90%	ARS	22.2.18～19
114	世論調査公正	1,001名（全国）	±3.1%	9.80%	ARS	22.2.20
115	GLOBAL RESEARCH	1,006名（全国）	±3.1%	18.30%	電話面接調査	22.2.19～20
116	MEDIA TOMATO	1,061名（全国）	±3.0%	8.60%	ARS	22.2.19～20
117	HANGILRESEARCH	1,027名（全国）	±3.1%	7.80%	有線電話面接16.7%、ARS83.3%	22.2.19～21
118	KOREA INFORMATION RESEARCH	1,002名（全国）	±3.1%	7.60%	ARS	22.2.21
119	MEDIA REAL RESEARCH KOREA	1,003名（全国）	±3.1%	2.15%	ARS	22.2.18～20
120	GALLUP	1,014名（全国）	±3.1%	17.20%	電話調査員によるインタビュー	22.2.21～22
121	JOWONCNI	1,002名（全国）	±3.1%	7.70%	ARS	22.2.19～20
122	JOWONCNI	3,000名（全国）	±1.8%	9.00%	ARS	22.2.20～22
123	MEDIA RESEARCH	1,001名（全国）	±3.1%	7.90%	ARS	22.2.22～23
124	REALMETER	2,038名（全国）	±2.2%	11.30%	無線電話面接40%、ARS60%	22.2.20～23
125	KOREA RESEARCH INTERNATIONAL	1,005名（全国）	±3.1%	19.90%	電話面接調査	22.2.22～23
126	KSTAT RESEARCH	1,004名（全国）	±3.1%	25.90%	電話面接調査	22.2.21～23
127	EMBRAIN PUBLIC	1,005名（全国）	±3.1%	15.60%	電話面接調査	22.2.22～23
128	PEOPLE NETWORK RESEARCH	1,005名（全国）	±3.1%	8.80%	ARS	22.2.23～24
129	KANTAR KOREA	1,007名（全国）	±3.1%	13.60%	電話面接調査	22.2.23～24
130	GALLUP	1,000名（全国）	±3.1%	15.00%	電話調査員によるインタビュー	22.2.22～24
131	RESEARCH VIEW	1,000名（全国）	±3.1%	6.20%	ARS	22.2.22～24
132	EMBRAIN PUBLIC	1,014名（全国）	±3.1%	22.60%	電話面接調査	22.2.25～26
133	HANKOOK RESEARCH	2,000名（全国）	±2.2%	24.70%	電話面接調査	22.2.24～26
134	GALLUP	1,004名（全国）	±3.1%	24.00%	電話調査員によるインタビュー	22.2.25～26
135	SOUTHERN POST	1,021名（全国）	±3.1%	16.40%	電話面接調査	22.2.26
136	KSOI	1,000名（全国）	±3.1%	9.40%	ARS	22.2.25～26
137	REALMETER	2,052名（全国）	±2.2%	13.80%	無線電話面接40%、ARS60%	22.2.24～27
138	世論調査公正	3,004名（全国）	±1.8%	9.00%	ARS	22.2.25～27
139	MEDIA TOMATO	1,452名（全国）	±2.6%	11.10%	ARS	22.2.26～27
140	ACE RESEARCH	1,004名（全国）	±3.1%	7.20%	ARS	22.2.27～28
141	MEDIA REAL RESEARCH KOREA	1,000名（全国）	±3.1%	3.96%	ARS	22.2.25～28
142	KANTAR KOREA	1,028名（全国）	±3.1%	12.50%	電話面接調査	22.2.27～3.1
143	ASIA RESEARCH & CONSULTING	1,002名（全国）	±3.1%	9.30%	ARS	22.2.28
144	MEDIA RESEARCH	1,000名（全国）	±3.1%	11.00%	ARS	22.2.28～3.1
145	REALMETER	1,007名（全国）	±3.1%	10.40%	ARS	22.2.28～3.1
146	PEOPLE NETWORK RESEARCH	4,014名（全国）	±1.5%	7.80%	ARS	22.2.26～3.1
147	JOWONCNI	3,004名（全国）	±1.8%	9.90%	ARS	22.2.26～3.1
148	KSOI	1,012名（全国）	±3.1%	15.50%	電話面接調査	22.2.28～3.1
149	GLOBAL RESEARCH	1,006名（全国）	±3.1%	20.90%	電話面接調査	22.2.28～3.1
150	PEOPLE NETWORK RESEARCH	1,011名（全国）	±3.1%	7.70%	ARS	22.3.1～2
151	GALLUP	1,005名（全国）	±3.1%	22.40%	電話調査員によるインタビュー	22.3.1～2
152	EMBRAIN PUBLIC	1,002名（全国）	±3.1%	26.60%	電話面接調査	22.3.1～2
153	NEXT RESEARCH	1,004名（全国）	±3.1%	19.80%	電話面接調査	22.3.1～2
154	KANTAR KOREA	1,009名（全国）	±3.1%	12.60%	電話面接調査	22.3.1～2
155	GALLUP	1,002名（全国）	±3.1%	16.50%	電話調査員によるインタビュー	22.2.28～3.2
156	REALMETER	3,037名（全国）	±1.8%	14.80%	無線電話面接30%、ARS70%	22.2.28～3.2
157	HANGILRESEARCH	1,021名（全国）	±3.1%	7.00%	有線電話面接16.7%、ARS83.3%	22.3.1～2
158	SOUTHERN POST	1,001名（全国）	±3.1%	10.90%	電話面接調査	22.3.2
159	EMBRAIN PUBLIC	2,031名（全国）	±2.2%	22.00%	電話面接調査	22.2.28～3.2
160	世論調査公正	3,004名（全国）	±1.8%	9.10%	ARS	22.3.1～2
161	EMBRAIN PUBLIC、KSTAT RESEARCH、KOREA RESEARCH、HANKOOK RESEARCH	2,013名（全国）	±2.2%	27.30%	電話面接調査	22.2.28～3.2
162	RESEARCH VIEW	1,000名（全国）	±3.1%	6.60%	ARS	22.3.1～2
163	KSOI	1,006名（全国）	±3.1%	10.70%	ARS	22.3.1～2
164	RESEARCH & RESEARCH	1,008名（全国）	±3.1%	12.70%	電話面接調査	22.3.1～2
165	KSOI	1,000名（全国）	±3.1%	11.30%	ARS	22.3.4～5
166	IPSOS KOREA、KOREA RESEARCH、HANKOOK RESEARCH	73,297名（全国）	±0.8%		出口調査	22.3.9

## 【参考文献】

〈新聞・報道〉

『韓国日報』

『ハンギョレ新聞』

『東亜日報』

『毎日経済』

『メディア今日』

『news 1 ニュース』

『尹錫悦第20代大統領候補新年記者会見』

『第20代大統領選挙第1～5次テレビ討論』

『2022年2月23日蔚山広域市中央伝統市場における安哲秀の演説』

〈英語〉

Anderson, Christopher J, "Economic Voting and Political Context: A Comparative Perspective," *Electoral Studies* 19(2-3), 2000, pp.151-170.

Bakhtin, M, *The Dialogic Imagination*, Austin, The University of Texas Press, 1981.

Benoit, William L., Mitchell S. McKinney and R. Lance Holbert, "Beyond Learning and Persona: Extending the Scope of Presidential Debate Effects." *Communication Monographs* 68, 2001, pp.259-273.

Campbell, James E., Bryan J. Dettrey, and Hongxing Yin, "The Theory of Conditional Retrospective Voting: Does the Presidential Record Matter Less in Open-Seat Elections?," *Journal of Politics* 72(4), 2010, pp.1083-1095.

Downs, Anthony, *An Economic Theory of Democracy*, New York: Harper and Row, 1957.

Fiorina, Morris P, *Retrospective Voting in American National Elections*, New Haven: Yale University Press, 1981.

Duch, Raymond M., and Randy Stevenson, "Context and the Economic Vote: A Multilevel Analysis," *Political Analysis* 13(4), 2005, pp.387-409.

Dunmire, P, "The rhetoric of temporality: the future as linguistic construct and rhetorical resource," in B. Johnstone, and C. Eisenhart (ed.), *Rhetoric in Detail*, Amsterdam: John Benjamins, 2008.

Lakoff, G and Johnson, M, *Metaphors We Live by*, Chicago: University of Chicago Press, 1980.

Maurer, Marcus and Carsten Reinemann, "Learning versus Knowing Effects of Misinformation in Televised Debates." *Communication Research* 33(6), 2006, pp.489-506.

Oktar, L, "The ideological organization of representational process in the presentation of us and them," *Discourse and Society* 12(3), 2001, pp.313-346.

Powell, G. Bingham, and Guy D. Whitten, "A Cross-National Analysis of Economic Voting: Taking Account of the Political Context," *American Journal of Political Science* 37(2), 1993, pp.391-414.

Reisigl, M and Wodak, R, *Discourse and Discrimination: Rhetorics of Racism and Antisemitism*. London: Routledge, 2001.

Renkema, J, *Introduction to Discourse Studies*, Amsterdam: John Benjamins, 2004.

Scheithauer, R, "Metaphors in election night television coverage in Britain," in A. Fetzer, and G.

Lauerbach (ed.), *Political Discourse in the Media*, Amsterdam and Philadelphia: John Benjamins, 2007.

Van Dijk, T. A., "Discourse semantics and ideology," *Discourse and Society* 6(2), 1995, pp.243-289.

Van Dijk, T. A., "The study of discourse," in Van Dijk, T. A. (ed.), *Discourse as Social Structure. Discourse Studies: A Multidisciplinary Introduction*, London: Sage, 1997.

Van Dijk, T. A., "Opinions and ideologies in the press," in A. Bell, and P. Garret (ed.), *Approaches to Media Discourse*, Oxford: Blackwell, 1998.

Van Leeuwen, T., "Legitimation in discourse and communication," *Discourse and Communication* 1(1), 2007, pp.91-112.

([https://www.rma.usda.gov/pubs/2011/swot\\_brochure.pdf](https://www.rma.usda.gov/pubs/2011/swot_brochure.pdf))、2022年9月7日アクセス。

#### 〈韓国語〉

カン・シング (강신구) 「第19代大統領選挙とテレビ討論会：支持候補の変更に及ぼした効果 (제19대 대통령 선거와 TV 토론회: 지지후보 변경에 미친 효과)」『OUGHTOPIA』32 (2)、2017年、67頁-103頁。

カン・ウォンテク編 (강원택 편) 『2022年大統領選挙と韓国政治：政権審判論、世代葛藤、社会両極化 (2022 대통령 선거와 한국 정치: 정권 심판론, 세대갈등, 사회 양극화)』東アジア研究院、2022年。

キム・ヨンピョ (김영표) 「SWOT分析：知彼知己の戦略はSWOT分析を通して (SWOT분석: 지피지기 전략은 SWOT분석을 통해서)」『国土』301、2006年、139頁-145頁。

キム・ヒョンジョン (김현정) 「第20代大統領選挙におけるイシュー競争とテレビ討論が世論に及ぼした影響 (제20대 대통령 선거에서의 이슈경쟁과 TV토론이 여론에 미친 영향)」『韓国と世界』4 (3)、2022年、113頁-133頁。

パク・ヨンファン、イ・ソヨン (박영환・이소영) 「韓国の第21代国会議員選挙における候補者討論会の政治的効果 (한국의 21대 국회의원 선거에서 후보자 토론회의 정치적 효과)」『国際政治研究』23 (3)、2020年、33頁-59頁。

イ・ジュンウン (이준웅) 「テレビ討論の政治的影響力：第15代大統領選挙を中心に (텔레비전 토론의 정치적 영향력: 제15대 대통령 선거를 중심으로)」『韓国放送学会報』12、1999年、253頁-297頁。

イム・ユジン (임유진) 「第20代大統領選挙の候補者討論会の制度と有権者の認識 (제20대 대통령 선거 후보자 토론회의 제도와 유권자 인식)」『政治・情報研究』25 (3)、2022年、35頁-62頁。

ジョン・ジュシン (정주신) 「第20代大統領選挙において、野党 (国民の力) の尹錫悦候補の選挙戦略と成功要因の分析 (제20대 대통령 선거에서 야당 (국민의 힘) 윤석열 후보의 대선전략과 성공요인 분석)」『韓国と世界』4 (3)、2022年、55頁-86頁。

ハン・ジョンテク、イ・ジェムク、ジョ・ジンマン (한정택・이재묵・조진만) 「第18代大統領選挙候補者のテレビ討論会の分析：制度、現実、効果 (제18대 대통령 선거 후보자 TV토론회 분석: 제도, 현실, 효과)」『韓国政党学会報』12 (2)、2013年、37頁-72頁。

韓国銀行『経済金融用語700選 (경제금융용어 700선)』2022年。

#### 〈日本語〉

奥蘭秀樹「韓国政治と第20代大統領選挙」『研究報告レポート』日本国際問題研究所、2022年。

孫齊庸「2022年韓国大統領選挙と政党政治の機能不全：二大政党候補者のキャリアパスに見られる変化を中心に」『なじまあ：揺れるアジアの民主主義』12号、2022年。

樋口耕一『社会調査のための計量テキスト分析』ナカニシヤ出版、2014年。

## 注

- 1) これは、2022年3月9日に「IPSOS KOREA、KOREA RESEARCH、HANKOOK RESEARCH」が実施した出口調査結果に基づく。本研究が精査した世論調査の一覧は、〈表7〉に掲載したが、該当結果は〈表7〉の166にある。
- 2) 注1を参照すること。
- 3) 〈図1〉は、2021年4月9日から2022年3月5日にかけて、25個の世論調査会社が実施した165回の世論調査結果に基づく。本研究が精査した世論調査の一覧は、〈表7〉に掲載したが、該当結果は〈表7〉の1～165にある。
- 4) 5回にわたるテレビ討論の平均視聴率は約32%であった。視聴率1%当たり約47万人に還元されるので、毎回、平均1500万人が視聴したことになる。(2月3日1次：39%、2月11日2次：21.37%、2月22日3次：34.3%、2月25日4次：33%、3月2日5次：33.2%)『news 1 ニュース』2022年3月3日。
- 5) 『メディア今日』2022年3月16日。
- 6) この点は比較政治で広く用いられている四者ゲーム理論と対比できる。四者ゲーム理論の場合、SWOT分析とは違い、それぞれのゲームの参加者は互いの最大利益のために、相手のキングを脅かしたり、チェックメイトをかけるなどの行為を控える。
- 7) 〈表1〉は次の資料を参考にした上、筆者が作成した。(https://www.rma.usda.gov/pubs/2011/swot\_brochure.pdf) (キム・ヨンピョ 2006:142)
- 8) もちろん「脅威により強みが縮減する」という指摘もありうる。しかし、候補者Aが候補者Bの脅威(T)を用いて、候補者Bの強み(S)を縮減しようとする言説は、結果的に候補者Aにとっては「自分の機会(O)を用いて自分の強み(S)」を際立たせることになる。本稿のマトリクスは、その点を意識して作成している。
- 9) 〈図2〉で省略した尹錫悅の語彙は、「不動産・大庄洞・李在明 (需要6、首都圏5、価値5、供給5、残る5、リスク5、質問5、ユドンギョ5、城南4、不公正4、敷地4、寄付金4、選挙4、確認4、大法官3、民主主義3、発展3、住居3、城南FC3、インセンティブ3、公開3、決済3、資料3、陳述3、精神病院3、火天大有2、受容2、城南市長2、京畿道知事2、政権2、家の値段2、自然2、支援2、就業2、調査2、検察調査2、明らかにする2、カード2、寿司2、都市開発公社2、側近2、チョンヨンハク2、義兄弟2、嘘2、企画2、ゲート2、心身微弱2、殺害2、若者2、発表1、イジェソン1)」、「安全保障 (強力な3、韓米関係3、紙とインク3、事態3、追加3、米国3、軍事3、包括3、維持3、関係3、事実上3、確実な2、核保有2、協定2、北核2、爆発力2、ヴァンデン2、極超音速2、管理2、韓日関係1)」、「候補自身の公約 (低成長3、サムスン電子3、所得3、投資者3、職務混合制3、衛星政党3、証券2、証券市場2、憲法精神2、戦う2、法案かつぱらい2、ファストトラック2、押し寄せる2、総理2)」、「コロナ禍 (ショー2)」、「人口問題及び福祉 (国家2、投資2、失業2、疾病2、施設2、家庭2、両立2、住居2、機会2、発展2、文化2、副作用2、自然2、寄与2、克服2)」、「政権交代 (政治交代1)」、「再生可能エネルギー (ミックス3、天然ガス2、炭素排出2、少ない2)」、「労働 (裁判3、産業災害2、起訴2、

追及2)」、「ジェンダー（両性2、男性2、集合的2）」である。〈図3〉で省略した李在明の語彙は、「不動産・大庄洞・尹錫悦（資産5、業者5、放棄5、多目にみてやる5、ローン5、民主主義5、知る4、設計4、起訴4、腐敗4、もたらす4、戦う4、不動産4、夫人3、尹錫悦3、市長3、大庄洞3、投機3、規則2、不労2、死ぬ2、落ちる2、貯蓄銀行2、火天大有2、妨害2、世間晴れて2、職業2、弁護士2）」、「候補自身の公約（大統領5、制度5、選挙5、国5、必ず5、総合政府5、強い4、変える4、謝罪4、両党4、意思4、疎通4、沈相好4、城南市3、実力3、リーダー3、選取3、決選投票3、正す3、心3、民間3、科学3、公開2、保障2、比例代表制2、一本化2、次悪強要2、分散2、政治交代2、痛い2）」、「コロナ禍（思うどおりに2、特別な2、苦労2、信用2、調整2）」、「安全保障（荒い2、なぜ2、刺激2、脅威2、下策2、高潮2、緊張2、超える2、南北関係2、韓米関係2、国際関係2、軍事力2、若者2、悪影響2）」、「人口問題及び福祉（供給1）」、「青年（供給1）」、「地方政策（発展9、地方8、配置5、均衡5、首都圏3、地域3、慶北2、光州2、全南2、大邱2、発表2）」、「ジェンダー（デジタル性犯罪3、女性家族部3、n番部屋防止法2、性認知2、深刻2）」である。

- 10) 事実上、2022年大統領選挙が尹錫悦と李在明との一騎打ちであったため、尹錫悦の強み（S）は李在明の弱み（W）を際立たせる効果につながった。
- 11) 2012年大統領選挙の際に、国家情報院心理情報局所属の職員らが上部の指示に従って与党の朴槿惠候補に対峙する第1野党候補の文在寅をインターネット上で誹謗中傷する書き込みをした事件である。
- 12) 2022年2月18日～19日に「HANKOOK RESEARCH」が実施した世論調査には、「道徳性の有した候補」という項目があり、尹錫悦が41.9%、李在明が31.4%であった。本研究が精査した世論調査の一覧は、〈表7〉に掲載したが、該当結果は〈表7〉の111にある。
- 13) 2019年8月、曹國法務部長官候補の人事検証聴聞会当時、娘の高校・大学・大学院の入試、研究倫理違反、及び奨学金特恵などの疑いに対する検察の捜査が行われた。具体的には、2007年～2009年に娘チョ・ミンが檀国大学医科学研究所でインターンシップをしながら、医学論文の第1著者として名前を載せ、公州大学ではインターンシップをする前に製作された国際学会発表録に第3発表者として登載された。なお、そのキャリアを利用して2010年高麗大学環境生命科学大学と釜山大学医学専門大学院に合格したという疑惑である。
- 14) 2022年2月24日～3月2日に「REALMETERとGALLUP」が実施した世論調査には、「2022年大統領選挙の主要候補のなかで公正社会を実現できそうな者」という項目があった。両調査結果の平均値を出してみると、尹錫悦が36.8%、李在明が30.7%であった。本研究が精査した世論調査の一覧は、〈表7〉に掲載したが、該当結果は〈表7〉の137と155にある。
- 15) 事実上、2022年大統領選挙が尹錫悦と李在明との一騎打ちであったため、尹錫悦の弱み（W）は李在明の強み（S）を際立たせる効果につながった。
- 16) 奥菌秀樹と孫斉庸は、政治経験のない尹錫悦が第1野党候補になった現象を問題解決能力の失った既存政党と政治家に対する国民的不信であり、政党政治の機能不全の証拠であると指摘する。（奥菌秀樹 2022；孫斉庸 2022）
- 17) 『毎日経済』2021年7月19日。
- 18) 『尹錫悦第20代大統領候補新年記者会見』2022年1月11日。
- 19) 2010年11月3日、キム・ゴンヒと母親のチェ・ウンソンは、ドイツモーターズ社の株価が急上昇した際に、同一のインターネットアドレスで株式口座に接続した。その後、チェ・ウンソンとドイ

- ツモーターズ社の役員は8万7千株を売り渡したが、1分も経たないうちにキム・ゴンヒが全量買収し、数億ウォンの差益を得たという疑惑である。ちなみに2022年2月7日～3月1日に「NEXT RESEARCH、KANTAR KOREA、HANKOOK RESEARCH、GLOBAL RESEARCH」が実施した世論調査には、「配偶者（尹錫悦）の不正疑惑が選挙に及ぼす否定的影響」という項目があった。各調査結果の平均値を出してみると、56.4%が同意する。本研究が精査した世論調査の一覧は、〈表7〉に掲載したが、該当結果は〈表7〉の78、83、111、149にある。
- 20) 事実上、2022年大統領選挙が尹錫悦と李在明との一騎打ちであったため、李在明の強み（S）は尹錫悦の弱み（W）を際立たせる効果につながった。
- 21) 2022年2月3日～26日に「KSTAT RESEARCH、SOUTHERN POST、GALLUP、KOREA RESEARCH INTERNATIONAL、HANKOOK RESEARCH」が実施した世論調査には、「国政運営能力（尹錫悦36.7%・李在明55.8%）」、「政策と公約（尹錫悦9.7%・李在明24.4%）」、「経済成長を実現できそうな候補（尹錫悦26.4%・李在明41.4%）」、「気候変化及び環境問題によく対処できそうな候補（尹錫悦17%・李在明28%）」などの項目があり、李在明が優位を占めている。本研究が精査した世論調査の一覧は、〈表7〉に掲載したが、該当結果は〈表7〉の61、90、104、111、125、133にある。
- 22) 事実上、2022年大統領選挙が尹錫悦と李在明との一騎打ちであったため、李在明の弱み（W）は尹錫悦の強み（S）を際立たせる効果につながった。
- 23) 2010年6月、李在明が城南市長に当選された後、兄のイ・ジェソンは市庁職員の昇進と市政に介入しようとした。これを引き止めようとした老母に対して、兄のイ・ジェソンは破倫的悪口をし、李在明も兄との電話を試みようとした過程でイ・ジェソンが母親に言った暴言を、そのまま兄嫁に言い返した。当時の通話は、そのまま録音され、家族間の不和が世の中に知らされた。
- 24) 2006年5月8日、キム・デヨンは自分の高卒学歴と経済的無能を理由に、恋人の両親から別れを強要された。その後、キムは恋人と母親を残忍に殺したが、当時の事件を受任した弁護士がキム・デヨンの母方の叔父の李在明であった。
- 25) 2002年城南市盆塘パークビュー特恵分譲疑惑と関連して、放送局PDは検事を詐称して当時の城南市長と面談を試みた。その際、李在明も放送局PDと同行し、後に面談内容を記者会見で公開した。これにより、李在明は誣告罪と検事資格詐称補助罪で150万ウォンの罰金刑を受けた。なお、2004年に李在明は市民たちと一緒に、市立医療院設立条例を発議したが、院内多数を占めているハンナラ党（現、国民の力）市議会議員らによって否決された。しかし、興奮した傍聴客の市民たちが市議会を占拠することで、李在明は共用建物損傷及び特殊公務執行妨害罪で500万ウォンの罰金刑を受けた。
- 26) 李在明の配偶者キム・ヘギョンは、京畿道知事秘書室5級事務官を通して、法人カードで知事主催行事に必要な物品を購入してもらった。その過程でキム・ヘギョンは、サンドイッチ、牛肉、果物などを自宅に持ち出したと疑われた。ちなみに2022年2月5日～19日に「GLOBAL RESEARCH、NEXT RESEARCH、KANTAR KOREA、HANKOOK RESEARCH」が実施した世論調査には、「配偶者（李在明）の不正疑惑が選挙に及ぼす否定的影響」という項目があった。各調査結果の平均値を出してみると、60.6%が同意する。本研究が精査した世論調査の一覧は、〈表7〉に掲載したが、該当結果は〈表7〉の76、78、83、111にある。
- 27) 注12を参照すること。
- 28) 2018年3月5日、JTBCは安熙正前忠清南道知事が女性秘書官に頻繁な性的暴行を加えたと報道した。その後、2020年4月7日には、呉巨敦釜山広域市長も女性秘書官を面談中にセクハラを行い、4月23日に辞任した。引き続き、2020年7月8日には、朴元淳ソウル特別市長がセクハラの疑いで訴え

- られ、7月10日には心理的圧迫に耐えられず自殺した。いずれの3人も政府与党の所属であった。
- 29) 2018年4月～2020年6月に韓国土地住宅公社（LH）の職員14人と彼らの配偶者や家族が内部情報を利用して新規公共宅地に指定された光明・始興新都市内の土地7千坪を公表前に買い入れた事件である。
- 30) 〈図1〉を見ると、政権交代を求める世論が平均52.2%であった。これは文在寅大統領の職務能力に対する否定評価（平均56%）とほぼ一致していた。特に2021年5月4日～2022年2月24日に「GALLUP」が実施した世論調査には「文在寅大統領に対する否定評価の要因」という項目があるが、各調査結果の平均値を出してみると、1位が不動産政策（29%）、2位がコロナ対策（12.5%）であった。しかし、コロナ対策は「文在寅大統領に対する肯定評価の要因」のなかで最上位（28%）にもランクしている。この点に鑑みると、「コロナ禍」は支持候補が誰になるかによって認識及び評価も異なるが、「政権交代を求める圧倒的な世論」に多くの割合を占めているのは間違いないため、尹錫悦の機会（O）と李在明の脅威（T）に分類した。本研究が精査した世論調査の一覧は、〈表7〉に掲載したが、該当結果は〈表7〉の7、10、15、24、25、33、35、40、104、130にある。
- 31) 2022年2月18日～3月2日に「HANKOOK RESEARCH、KANTAR KOREA、世論調査公正、PEOPLE NETWORK RESEARCH」が実施した世論調査には「大庄洞スキャンダルは誰の責任であるか」という項目があった。各調査結果の平均値を出してみると、尹錫悦が34.1%、李在明が47.2%であった。なお「大庄洞スキャンダルが李在明に及ぼす否定的影響」という項目についても、平均64.3%の応答者が同意した。本研究が精査した世論調査の一覧は、〈表7〉に掲載したが、該当結果は〈表7〉の111、129、138、150にある。
- 32) 2022年2月2日から3月5日にかけて、25個の世論調査会社は「四者構図（尹錫悦、李在明、沈相奵、安哲秀）」と「候補一本化後の三者構図（尹錫悦、李在明、沈相奵）」とを想定した世論調査を実施した。その結果、「四者構図」の際の尹錫悦と李在明の差が平均4.1ポイント、「三者構図」の場合が平均7ポイントであった。本研究が精査した世論調査の一覧は、〈表7〉に掲載したが、該当結果は〈表7〉の55～165にある。ちなみに「尹錫悦－安哲秀候補一本化」を「尹錫悦（O）・李在明（T）」にしているのは、それが両候補者の個人能力（内部要因）よりも、安哲秀の選択（外部要因）によって左右されたからである。例えば、2022年2月21日に安哲秀は、尹錫悦との「候補一本化」の交渉を一方的に中断したことがある。そして、2月22日の第3次テレビ討論では、尹錫悦の政策理解度の低さに対して、情けないという表情で首を横に振り、2月23日の蔚山広域市中央伝統市場では「李在明を落選させるために、無能であるのを知っていながらも、尹錫悦を選ぶと、それは敗北主義的な考え方です。尹錫悦を大統領にすると、大韓民国がどうなりますか。一年後には自分の指を切りたくなるでしょう」と演説した。しかし、3月3日の朝、安哲秀は尹錫悦との「候補一本化」を電撃発表した。このように「候補一本化」の過程を見ると、常に尹錫悦・李在明は従属変数であり、安哲秀は独立変数であった。以上の理由で、本稿は「尹錫悦－安哲秀候補一本化」を尹錫悦・李在明の「強み・弱み（内部要因）」ではなく、「機会・脅威（外部要因）」にしておいた。
- 33) 2022年2月28日～3月2日に「GLOBAL RESEARCH、KANTAR KOREA」が実施した世論調査には「ウクライナ事態と関連して有利な候補」という項目があった。各調査結果の平均値を出してみると、尹錫悦が38.1%、李在明が29.6%であった。本研究が精査した世論調査の一覧は、〈表7〉に掲載したが、該当結果は〈表7〉の149、154にある。
- 34) 「オトケ」とは、女性がパニックになった際に吐き出す韓国語の感嘆詞である。2021年11月15日、仁川のあるマンションで階間騒音のトラブルによる凶器事件が発生し、直ちに男・女警察1人ずつが

武装して現場に向かった。しかし、女性警察は現場に到着し、恐ろしい状況を見て逃走した。その後、インターネット上では「オトケ」という用語を用いて女性警察を卑下し始め、「女性警察無用論」まで拡散された。「国民の力」は、2022年2月16日にその差別用語を大統領選挙公約集に掲載したのである。

- 35) 2022年3月9日に「IPSOS KOREA、KOREA RESEARCH、HANKOOK RESEARCH」が実施した出口調査には「20～30代の支持率分布」がある。特に尹錫悦の支持率は、20代が「男性58.7%・女性33.8%」であり、30代が「男性52.8%・女性43.8%」であった。それに比べて、李在明の支持率は、20代が「男性36.3%・女性58%」であり、30代が「男性42.6%・女性49%」であった。本研究が精査した世論調査の一覧は、〈表7〉に掲載したが、該当結果は〈表7〉の166にある。
- 36) 注32を参照すること。
- 37) 2012年ILO（国際労働機構）報告書で、M. LavoieとE. Stockhammerは、中・低所得層の賃金が上がれば、消費、生産、投資、雇用、及び経済成長を促し、再び所得増加という善循環をもたらするという賃金主導成長論を主張した。文在寅政権は自営業者が多数を占めている韓国の経済構造を鑑みて、M. LavoieとE. Stockhammerの賃金主導成長論に所得のみを変えて援用した。（韓国銀行 2022）
- 38) 『韓国日報』2022年2月21日。
- 39) 2022年2月27日～3月2日に「KANTAR KOREA、GLOBAL RESEARCH、NEXT RESEARCH」が実施した世論調査には「選挙制度改革及び統合政府の公約に対する考え」を問う項目があった。各調査結果の平均値を出してみると、「真実性の欠けた選挙戦略」が57.1%、「国民統合を促す方案」が35%である。なお「大統領選挙への影響無し」が56.5%、「大統領選挙への影響あり」が36.2%である。これらの世論調査結果からわかるように、李在明の戦略はあまり効果的とはいえない。本研究が精査した世論調査の一覧は、〈表7〉に掲載したが、該当結果は〈表7〉の142、149、153にある。
- 40) 『尹錫悦第20代大統領候補新年記者会見』2022年1月11日。
- 41) 2022年2月15日～2月26日に「GALLUP、HANKOOK RESEARCH、KOREA RESEARCH INTERNATIONAL」が実施した世論調査には「コロナ禍によく対処できそうな候補」という項目があった。各調査結果の平均値を出してみると、尹錫悦が21.9%、李在明が35.6%であった。もちろん本稿の分析枠組においては「コロナ禍の長期化」を尹錫悦の機会（O）・李在明の脅威（T）にしているため、一見、矛盾するよう見えるが、「コロナ禍によく対処できそうな候補」という項目は、印象論的な質問であり、李在明が優位を占めているのは、彼自身の高い行政能力（S）に起因している面が大きい。本研究が精査した世論調査の一覧は、〈表7〉に掲載したが、該当結果は〈表7〉の104、111、125、133にある。
- 42) 注21を参照すること。
- 43) 注35を参照すること。
- 44) これは、2022年2月4日から3月5日にかけて、25個の世論調査会社が実施した101回の世論調査結果の平均値に基づいたものである。本研究が精査した世論調査の一覧は、〈表7〉に掲載したが、該当結果は〈表7〉の64～165にある。
- 45) 2022年3月9日に「IPSOS KOREA、KOREA RESEARCH、HANKOOK RESEARCH」が実施した出口調査には「支持候補の決定時期」という項目があった。本研究が精査した世論調査の一覧は、〈表7〉に掲載したが、該当結果は〈表7〉の166にある。
- 46) この数値は、2022年4月9日から2022年3月5日にかけて、25個の世論調査会社が実施した115回の世論調査結果の平均値に基づいている。本研究が精査した世論調査の一覧は、〈表7〉に掲載した

が、該当結果は〈表7〉の55～165にある。

- 47) これは、2021年4月9日から2022年3月5日にかけて、25個の世論調査会社が実施した165回の世論調査結果に基づく。本研究が精査した世論調査の一覧は、〈表7〉に掲載したが、該当結果は〈表7〉の1～165にある。
- 48) 2022年2月28日～3月2日に「GALLUP」は、「歴代大統領の支持率」を調査した。本研究が精査した世論調査の一覧は、〈表7〉に掲載したが、該当結果は〈表7〉の155にある。
- 49) 『ハンギョレ新聞』1997年12月19日。
- 50) 『東亜日報』2017年5月10日。
- 51) ガン・ウォンテク編（2022）の第2章（ユ・ジェソン）を見ると、彼は選挙キャンペーン中に支持候補を変えた「移動する投票者（intra-election swing voters）」を挙げ、安哲秀を支持した有権者が「尹錫悦60.6%・李在明33.1%」の割合で支持候補を変えたと主張し、尹錫悦の当選には安哲秀との候補一本化が決定的だったと分析する。
- 52) 2022年3月9日に「IPSOS KOREA、KOREA RESEARCH、HANKOOK RESEARCH」が実施した出口調査には「第19代と第20代大統領選挙における有権者の投票変化」という項目があった。本研究が精査した世論調査の一覧は、〈表7〉に掲載したが、該当結果は〈表7〉の166にある。
- 53) 最近の例を挙げると、まず「2回にわたる李在明逮捕同意案国会表決」が挙げられる。2023年2月27日と9月21日に大韓民国検察庁は李在明の城南市長・京畿道知事在任当時の諸疑惑に対して拘束捜査を試み、国会法により不逮捕特権を持つ李在明議員に対する表決が行われた。1次は否決、2次は可決され、初めて最大野党代表が拘束適否審査を受けることになる状況が生中継されたが、裁判所によって棄却された。第二に「キム・ゴンヒ特検法」が挙げられる。2023年12月28日、国会では共に民主党の主導で、初めて大統領夫人を狙ったドイツモーターズの株価操作疑惑に対する特検法が強行採決された。これは、2024年1月5日大統領の拒否権行使により、改めて国会で表決をすることになったが、キム・ゴンヒ特検法は、同年4・10国会議員総選挙の主要変数となる可能性が高い。第三に「李在明代表暗殺未遂事件」である。2024年1月2日、李在明は4・10国会議員総選挙に備えて、釜山の空港建設予定地を視察したが、それを終えて記者団の取材に応じていた際に、支援者を装った60代の男性からナイフで首を刺され、脳頸静脈損傷による多量の出血で緊急手術を受けた。生命には支障がなかったが、これは今後の捜査によって保守・進歩陣営間の極限な葛藤を招く引き金となりうる。

キーワード：業績投票、資質・能力、SWOT、尹錫悦、李在明

(LEE Jungkil)

# The Significance of the Korean Presidential Election Results in 2022

—Focusing on the Discourse Analysis Based on the SWOT of Yoon Seokyeol and Lee Jaemyung—

LEE Jungkil

## Summary

This study aims to analyze why the 20th presidential election in Korea, which was held in the overwhelming public opinion on the regime change on March 9, 2022, resulted in the minimum margin (0.73%) between the first and second candidates and what is the hidden implications of the election results. For this purpose, this study used SWOT technique to extract strategies between the two candidates through a total of five TV discussions.

